

【重点分野－2】2020 春季生活闘争 中間まとめ

はじめに

2020 春季生活闘争は、「経済の自律的成長」「社会の持続性」を実現するためにも、分配構造の転換に取り組む闘争であるが、本年は、連合結成以来、経験したことのない交渉環境下の中で行われている。

これまでに引き出された回答は、組合要求との隔たりはあるものの、概ねここ数年の賃上げの流れを引き継いだものであり、現下の厳しい状況の中、組合員の努力と日本経済に対する労使の責任と期待に応えるべく、ぎりぎりまで協議・交渉を追い上げた結果であると受け止める。一方で、4月以降本格化した中小組合の交渉には、政府による「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」の発出により、交渉環境を維持することが難しい状況も少なからず見受けられる。

今回、4月末までの取り組み状況を踏まえ、2020 春季生活闘争を中間的に取りまとめるが、今なお多くの組合が交渉を継続している現状もあり、最終的な受け止めについては、「2020 春季生活闘争まとめ」において取りまとめることとする。

1. 現時点における受け止め

2020 闘争のこれまでの取り組み経過（添付資料）を踏まえた、現時点における受け止めは以下のとおりである。

- **ここ数年の賃上げの流れは維持されている。**

これまでに引き出された回答は、組合要求との隔たりはあるものの、概ねここ数年の賃上げの流れを引き継いだものであり、現下の厳しい状況の中、組合員の努力と日本経済に対する労使の責任と期待に応えるべく、ぎりぎりまで協議・交渉を追い上げた結果であると受け止める。
- **一方で、現時点においても、4割弱の組合が交渉中である。解決にむけては粘り強い支援が必要。**

妥結進捗は、3月末までは例年同等だったのに対し、4月中の妥結率は、例年よりも大きく低下した。これは、4月7日の政府による「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」により、多くの企業が、感染症防止のため、時差通勤やテレワークに切り替えるなどの環境変化があり、交渉体制を維持することが難しくなったことが、少なからず影響しているものと考えられる。要求を提出したすべての組合の解決にむけては、粘り強く支援していく必要がある。
- **「大手追従・準拠」から「自らの賃金水準」を意識した取り組みが前進。**

全体の賃上げ率は、集計を重ねる毎に中小組合の結果が反映され徐々に下がっていく傾向にあった中で、第5回集計においても、第1回集計（1.91%）を上回り、かつ、賃上げ分が明確に分かる300人未満の組合の額・率が、今次闘争においても全体を上回っている。このことは、「大手追従・準拠」から「自らの賃金水準」を意識した取り組みが前進しているものと受け止める。
- **有期・短時間・契約等で働く者の賃金は、格差是正の動きが前進。**

有期・短時間・契約等労働者の賃上げは、時給、月給ともに昨年同時期を大きく

上回った。時給が昨年同時期を上回るのは、2014年以降7年連続であり、平均時給は加重平均、単純平均ともに1,000円を上回った。また、参考値ではあるものの、月給の賃上げ率は、平均賃金方式の賃上げ率をも上回っている。有期・短時間・契約等労働者の賃金は、同一労働・同一賃金の法施行もあり、格差是正の動きが前進しているものと受け止める。

- 「すべての労働者の立場にたった働き方」の見直しは、同一労働同一賃金の法施行を受けて、多岐に亘る項目で取り組みが進められている。

同一労働・同一賃金に関する法改正を受けて、一時金や福利厚生等の取り組み等について、多岐に亘る取り組みが行われている。また、高齢となっても安心して働き続けられる環境整備にむけても、60歳以降の処遇のあり方への対応に1100を超える組合が取り組んでいる。長時間労働の是正については、36協定の見直しや点検、年次有給休暇の取得促進に向けた取り組みなどに、昨年同様、多くの組合が取り組んでいる。ジェンダー平等・多様性の推進にむけた取り組みについては、職場におけるハラスメント対策について、昨年を上回る組合が取り組みを進めている。

2. 今後に向けた対応

要求を提出したすべての組合の解決に向けては、第6回中央闘争委員会確認事項(5.21)に基づき、粘り強い支援を継続する。

2021闘争に向けた課題については、新型コロナウイルス感染症の影響(生活、雇用、経済、労働条件)や経済再生に向けた政策の状況などを踏まえつつ、2020闘争まとめにおいて提起する。

以 上

添付資料：2020春季生活闘争における現時点までの取り組み経過

参考資料：第5回回答集計結果

2020 春季生活闘争における現時点までの取り組み経過

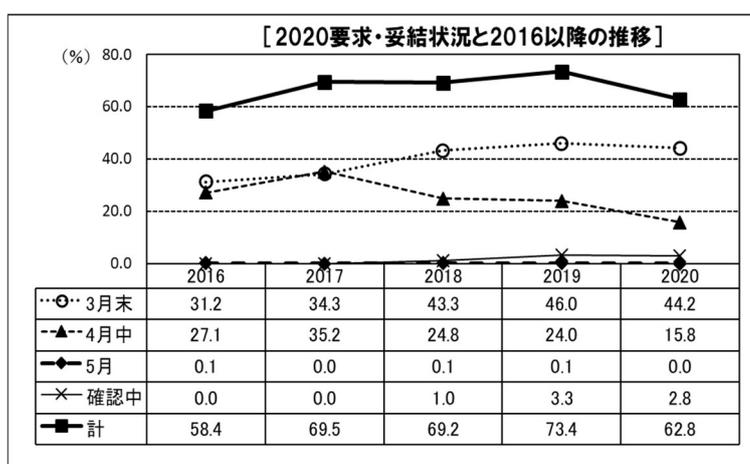
1. 闘争体制の確立と交渉の経過

(1) 要求・妥結状況

第5回回答集計（5月7日時点）で、要求を提出した組合は5,870組合、うち月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した組合は4,673組合となり、昨年同時期212組合減となった。

妥結済組合は2,936組合で、うち賃金改善分を獲得した組合は1,213組合、賃金改善獲得率は41.3%で、昨年同時期（43.9%）とほぼ同水準となった。

妥結進捗を2016年から月毎に比較してみると、3月末までは例年並みだったのに対し、4月中の妥結率は15.8%と例年より低下した。これは、4月7日の政府による「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」により、多くの企業が時差通勤やテレワークに切り替えるなどの環境変化があったため、交渉体制を維持することが難しくなったことが少なからず影響しているものと考えられる。



(2) 闘争体制の確立と交渉経過

1) 要求書提出～3月末まで

経営側は、「経済の自律的成長」達成や将来不安の払拭などの社会的な要請や期待、組合側が要求に込めた思いなどについては一定程度の理解を示したものの、グローバル経済の動向や事業の先行き不透明感、新型コロナウイルス感染症の影響などのリスク要因による不確実性、中長期的なコスト負担の影響などを理由に、賃上げに対しては、極めて慎重な判断が必要との態度を示した。一方で、現下の状況を背景に従業員のモチベーション向上に向けて、前向きな回答を模索している企業も見られた。

連合本部・地方連合会は共闘体制を確立し、各種機関会議において交渉状況を共有するとともに、回答引き出しにむけては、「今次闘争に臨む基本的な態度」（第4回中央闘争委員会確認事項／2020.3.5）を確認した上で、連合・構成組織・組合・地方連合会が一層の連携を強め、要求趣旨に沿った回答を引き出すべく、粘り強く交渉を展開した。

「今次闘争に臨む基本的な態度」

- ・ 現下の社会・経済の厳しい状況は認識しつつも、日本経済の自律的成長に向けて中長期的に取り組んできた流れを止めてはならない。むしろ、こうした状況

だからこそ、賃上げの流れを強める取り組みが極めて重要であり、春季生活闘争をはじめとする労使の営みの重要性が増している。

- ・すべての働く者の将来不安の払拭に向けて、今次闘争において最大限の成果を見出していくことが組織労働者の責務である。
- ・連合・構成組織・組合・地方連合会は、今次闘争に取り組むすべての組合の交渉環境を確保するため、連携を一層強化する。

2) 4月以降～現時点

4月7日に政府が「新型コロナウイルス感染症対策における緊急事態宣言」を発出したことを受け、4月8日に臨時中央闘争委員会を開催し、第3回回答集計結果（4月6日公表）も踏まえ、「今後の進め方について」を確認した。

「今後の進め方について」

- ・これまでに回答を引き出した中小組合（組合員数 300 人未満）においては、賃上げ額・率とも、昨年同時期とほぼ同等水準を獲得するなど、懸命な協議・交渉が形となって表れている。
- ・一方、4月2日現在、月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した 4,316 組合のうち、52.2%にあたる 2,255 組合がまだ交渉中である。
- ・政府の緊急事態宣言の発出に伴い、交渉環境への影響も懸念されるが、交渉中の組合を最大限支援し、最善の結果につなげるため、今後の闘争体制を次のとおりとする。

1) 連合としての闘争体制は、集計業務含め維持する。

2) 構成組織においては、次の観点を基本に加盟組合への指導体制を維持・強化する。

① 労使交渉においては、労使双方の健康・安全に最大限配慮するよう指導する。

② 業種・業態・地域による交渉環境の違いなども踏まえつつ、個別労使の信頼関係にもとづいた交渉の継続・回答引き出しについての指導を強化する。

③ 先行して回答を引き出した組合は、「サプライチェーン全体を維持・確保」していく観点から、グループや関係する企業の交渉環境が担保されるよう、経営者に対して最大限の配慮を求める。

3) 連合本部・地方連合会は、交渉・回答状況の共有と、適宜、必要な政策要請等を行う。

(3) 社会対話と情報発信の強化（詳細は、別表を参照）

経営者団体との意見交換や関係省庁への要請行動、すべての働く者の春季生活闘争とするための「連合アクション～みんなの春闘～」、全国一斉集中労働相談ホットラインなど各種諸行動等を展開し、社会対話と世論喚起の強化に努めた。

賃金相場の波及につながる各種情報を適宜公表するとともに、ヤマ場の回答引き出しにむけては、中央闘争委員長のコメントやアピールを切れ目なく発信するとともに、要求・回答に関する記者会見では、部門別共闘連絡会議代表者との合同記者会見を開催するなど、部門ごとの交渉環境の醸成と社会的波及効果の強化に努めた。

なお、3月以降は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、大規模集会や

記者会見等の開催形態をWEB集会やWEB記者会見に切り替えて実施した。

(4) 政策・制度実現の取り組み

第201通常国会(1月20日召集)では、最重点法案と定めた「2020年度予算案」「税制改革関連法案」「年金制度等改正法案」「労働基準法の一部を改正する法律案」「雇用保険等改正法案」の5本を中心に、政府・政党への働きかけ、審議会・国会審議対応など進めてきた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大後は、感染症対策に関する政策提言、補正予算への対応などを政府・関係省庁・政党に対し、精力的に行ってきた。中でも、3月上旬には、緊急経済対策第2弾策定にむけて、経済産業省・中小企業庁に対し『新型コロナウイルス感染症対策』等におけるサプライチェーン全体の維持・確保に向けた要請』を実施した。取り組み結果や課題などは後日整理し、「2020年度 重点政策実現の取り組みのまとめ(案)」として報告する。

(5) 春季生活闘争における組織拡大の取り組み

2020年の連合登録人員は、7年連続で増加して7,025,458人となり、2018年から実数値で700万人台を維持している。連合登録人員が増加したのは、構成組織・地方連合会が、「組織拡大を春季生活闘争の交渉力強化につなげる」「春季生活闘争で獲得した成果を組織化の求心力につなげる」この相乗効果を強めることが重要であることを意識し取り組んだ成果である。

連合ビジョン「働くことを軸とする安心社会—まもる・つなぐ・創り出す—」の実現、とりわけ「集团的労使関係の力で一人ひとりをまもる」ためには、組織拡大・組織強化の取り組みを一層強めていかなければならない。連合本部・構成組織・地方連合会が目標を共有し、さらなる組織拡大に取り組んでいく。

2. 具体的な要求項目にかかわる現時点までの回答引き出し状況(5月7日時点)

(1) 賃上げ

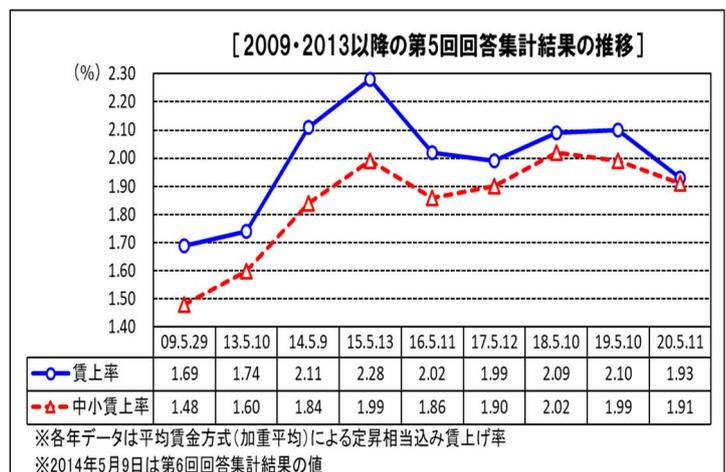
① 平均賃金方式

平均賃金方式で要求・交渉を行った組合のうち3,123組合(昨年同時期比592組合減)が回答を引き出し、その加重平均は5,683円・1.93%(同534円減・0.17ポイント減)となった。規模別に比較すると、組合員1,000人以上の組合の昨年同時期比707円減・0.20ポイント減に対し、100人未満は同90円減・0.03ポイント減となり、規模が小さいほど減額・率の幅が小さかった。

賃上げ分が明確に分かる1,570組合の賃上げ分の加重平均は1,361円・0.45%となった(同209円減・0.05ポイント減)。

300人未満の中小組合で賃上げ分が明確に分かる928組合の賃上げ分は、1,378円・0.57%となり、全体を上回った。

これまで、全体の賃上げ率は、集計を重ねる毎に中小組合の結果が反映され



徐々に下がっていく傾向にあった中で、第5回回答集計結果が第1回回答集計結果(1.91%)を上回っていること、賃上げが明確に分かる30人未満の組合の額・率が全体を上回っていること等から、「大手追従・準拠」から「自らの賃金水準」を意識した取り組みが前進しているものと受け止める。

②個別賃金方式

個別賃金方式で要求・交渉を行った組合のうち、A方式¹35歳の引上げ額・率は、1,053円・0.39% (同1,166円減・0.39ポイント減)、同30歳は1,102円・0.45% (同922円減・0.36ポイント減)、B方式²は35歳が6,572円・2.43% (同659円減・0.25ポイント減)、同30歳が7,583円・3.22% (同1,304円減・0.56ポイント減)と、すべてにおいて昨年同時期を下回った。

今年から新たに集計に加えたC方式³では、35歳の引き上げ後水準が292,343円となった。

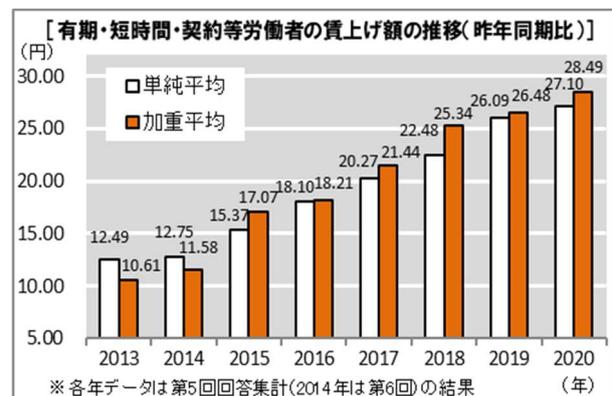
③賃金の絶対額にこだわった要求

月例賃金改善(定昇維持含む)を要求した4,673組合のうち、「賃金水準の追求」にこだわって要求した組合は2,919組合だった。今次闘争から新たに目標賃金水準を設定した構成組織があった。また組合としては、自身の賃金水準と構成組織の方針(目標水準、到達水準、年齢別ミニマム水準等)を比較してめざすべき水準を確認したうえで賃金を引き上げる取り組みや、はじめて賃金制度の整備を要求した取り組みなどがあった。

④有期・短時間・契約等労働者の賃金引き上げ

有期・短時間・契約等労働者の賃上げの回答水準は、時給では加重平均28.49円(同2.01円増)、単純平均27.10円(同1.01円増)と、いずれも昨年同時期を上回った。昨年同時期を上回るのは、2014年以降7年連続である。平均時給は、加重平均1,029.07円、単純平均で1,039.01円となった。

月給は、加重平均5,692円・2.68% (同1,375円増・0.60ポイント増)、単純平均4,829円・2.30% (同606円増・0.28ポイント増)となっており、いずれも昨年同時期を上回った。参考値ではあるものの、賃上げ率は平均賃金方式の賃上げ率をも上回っている。



⑤企業内最低賃金

¹ A方式: 特定した労働者(たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職)の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

² B方式: 特定する労働者(たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職)の前年度の賃金に対し、新年度(勤続と年齢がそれぞれ1年増加)いくら引き上げるかを交渉する方式。

³ C方式: 個別銘柄で、引上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式

企業内最低賃金協定の要求・交渉を行った組合は、延べ1,692組合（闘争前協定あり1,634組合・なし58組合）となった。

このうち、闘争前に協約があり、基幹的労働者の定義を定めている組合の基幹的労働者の企業内最低賃金は、平均で、月額165,210円／時間額1,021円、基幹的労働者の定義を定めていない場合では、月額164,870円／時間額936円となった。

⑥初任給

初任給の要求・交渉を行った組合のうち、高卒／生産技能職の改定額・率は2,273円・1.38%（同477円増・0.28ポイント増）、高卒／事務技術職の改定額・率は2,144円・1.29%（同221円増・0.12ポイント増）、大卒／事務技術職の改定額・率は1,995円・0.97%（同21円減・0.03ポイント減）となった。

⑦夏季一時金

組合員一人あたり平均（加重平均）で、年間月数で4.92ヶ月（同0.04ヶ月増）、年間金額で158万9,259円（同35,505円増）となった。

(2) 「すべての労働者の立場にたった働き方」の見直し／ワークルールの取り組み／ジェンダー平等・多様性の推進

①長時間労働の是正

「長時間労働の是正」に関する要求はのべ6,595件となり、うち756件で回答が引き出された。「36協定の点検や見直し」「年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み」「インターバル規制の導入、および導入済制度の向上にむけた取り組み」などを中心に、回答が引き出されている。

(単位：件数)

要求事項	2020.5.11公表		2019.5.10公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
36協定の点検や見直し	1,095	117	1,455	545
年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み	1,459	174	1,596	689
インターバル規制の導入、および導入済制度の向上にむけた取り組み	501	110	587	154
事業場外みなし労働者、管理監督者も含めたすべての労働者の労働時間管理・適正把握の取り組み	768	69	891	336

②有期・短時間・契約等で働く労働者の雇用安定や処遇改善の取り組み

および高齢となっても安心して安全に働き続けられる環境整備の取り組み

「有期・短時間・契約等で働く労働者の雇用安定や処遇改善の取り組み」および「高齢となっても安心して安全に働き続けられる環境整備の取り組み」に関する要求はのべ5,610件、回答はのべ1,007件となった。同一労働・同一賃金に関する法改正をうけて、一時金や福利厚生等の取り組み等について、昨年とほぼ同等の要求・回答状況となっている。また、高齢となっても安心して安全に働き続けられる環境整備にむけて、「60歳以降の処遇のあり方への対応」に1,000を超える組合が取り組み、259組合が回答を引き出している。

(単位：件数)

要求事項	2020. 5. 11 公表		2019. 5. 10 公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
正社員への転換ルールの整備と運用状況点検	707	78	831	316
一時金支給の取り組み	765	169	743	170
福利厚生全般及び安全管理に関する取り組み(点検、分析・検討、是正等の取り組み)	625	111	701	273
育児・介護休業の取得を正社員と同様の制度とする取り組み	386	50	398	56
60歳以降の処遇のあり方への対応	1,111	259	-	-

③ジェンダー平等・多様性の推進

「ジェンダー平等・多様性の推進」に関する要求はのべ3,204件となり、うち638件で回答が引き出された。「男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み」や「男女間格差の状況についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み」については、ほぼ昨年同等の取り組み件数となっている。また、「あらゆるハラスメントを一元的に防止する取り組み(セクハラ、マタハラ、パタハラ、ケアハラ、パワハラ、ジェンダー等、同性間も含む)」が昨年を上回る取り組みとなっており、「職場実態の把握と事業主が講ずべき措置も含めたハラスメント対策についての労使協議」と合わせ、職場においてハラスメント防止に向けた話合いが進められている。

(単位：件数)

要求事項	2020. 5. 11 公表		2019. 5. 10 公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み	488	11	581	107
男女間格差の状況についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み	454	41	408	163
職場実態の把握と事業主が講ずべき措置も含めたハラスメント対策についての労使協議	167	94	301	192
あらゆるハラスメントを一元的に防止する取り組み(セクハラ、マタハラ、パタハラ、ケアハラ、パワハラ、ジェンダー等、同性間も含む)	261	60	66	7
育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み	708	183	781	347
男性の育児休業取得促進にむけた取り組み	121	32	336	228

以上

2020 春季生活闘争に関する現時点までの諸行動まとめ

1. 機関会議

会議名	開催日
中央闘争委員会	第1回 2019. 12. 19 / 第2回 2020. 1. 23 / 第3回 2. 20 / 第4回 3. 5 / 臨時 (4. 8) 4. 8 (持ち回り) / 第5回 4. 16 (持ち回り) / 第6回 5. 21 (持ち回り)
戦術委員会	第1回 2019. 12. 17 / 第2回 2019. 1. 21 第3回 2. 18 / 第4回 3. 3 / 第5回 3. 9 / 臨時 (4. 7) / 第6回 4. 14 / 第7回 5. 19
部門別 共闘連絡会議	<ul style="list-style-type: none"> ・全体代表者会議 第1回 2019. 12. 3 ・金属共闘連絡会議 第1回 2020. 1. 21 ・化学・食品・製造等共闘連絡会議 第1回 1. 22 ・流通・サービス・金融共闘連絡会議 第1回 1. 29 / 第2回 4. 2 (→中止) ・インフラ・公益共闘連絡会議 第1回 2. 3 ・交通・運輸共闘連絡会議 第1回 1. 20 / 第2回 4. 1 (→中止)
労働条件・中小 労働委員会	第1回 2019. 10. 18 / 第2回 11. 15 / 第3回 12. 13 / 第4回 2020. 2. 10 / 第5回 4. 6 (持ち回り) / 第6回 5. 13～15 (持ち回り)

2. 経営者団体との懇談会

団体名	開催日
日本経済団体連合会	2020. 1. 28
全国中小企業団体中央会	2020. 3. 13
中小企業家同友会全国協議会	2020. 4. 7 (→延期)

3. 関係省庁への要請行動

団体名	開催日
厚生労働省	2020. 2. 18
経済産業省・中小企業庁	2. 13/3. 9
公正取引委員会	2. 18

4. 連合アクション～みんなの春闘～

行動名	開催日
闘争開始宣言 2. 3 中央総決起集会 (よみうりホール会場および連合本部会場)	2020. 2. 3
政策制度・要求実現 3. 3 デジタル集会 (よみうりホール→デジタル集会)	3. 3
第1回回答集計結果(第1先行組合回答ゾーン) 公表および部門別共闘連絡会議との合同記者会見	3. 13
第2回回答集計結果(第2先行組合回答ゾーン) 公表(プレスリリース) (→記者会見は中止)	3. 19
2020 春季生活闘争 4. 6 の取り組み	4. 6

<ul style="list-style-type: none"> ・第3回回答集計結果（3月月内回答決着ゾーン）公表および部門別共闘連絡会議との合同記者会見（→本部対応かつWEB開催） ・多様性のある方々との意見交換（→中止） ・中小組合の交渉を支援し、賃上げを社会全体に広げるためラジオCMを全国一斉展開・SNS等で発信 	（ラジオCMは4.6を中心に）
--	-----------------

5. 諸行動

行動名	開催日
全国一斉集中労働相談ホットライン「STOP！長時間労働～あなたの働き方は大丈夫？～」（連合本部ではLINE労働相談を実施）	2019.12.12-13
2020 連合白書説明会	2020.1.8
全国一斉集中労働相談ホットライン「STOP！雇用不安～辞めるしかない！？と悩んでいませんか～」（連合本部ではLINE労働相談を実施）	2.13-14
2020 春季生活闘争 3.8 国際女性デーデジタル学習会	3.6

6. 情報発信

行動名	開催日
要求集計結果公表（プレスリリース）	2020.3.5
第20回中央執行委員会 第4回中央闘争委員会後 定例記者会見	3.7
第5回戦術委員会確認事項（プレスリリース）	3.9
中央闘争委員長「2020 春季生活闘争アピール」	3.10
ヤマ場の回答引き出し状況に対する中央闘争委員長コメント	3.12
第1回回答集計結果（第1先行組合回答ゾーン）公表および部門別共闘連絡会議合同記者会見	3.13
第2回回答集計結果（第2先行組合回答ゾーン）公表および記者会見（→記者会見は中止）	3.19
第3回回答集計結果（3月月内決着集中回答ゾーン）公表および部門別共闘連絡会議との合同記者会見（→本部対応かつWEB開催）	4.6
第21回中央執行委員会 第5回中央闘争委員会後 定例記者会見（WEB開催）第4回回答集計（4月中旬）は中止	4.18
第5回回答集計結果（4月末状況）公表（プレスリリース）	5.11
第22回中央執行委員会 第6回中央闘争委員会後 定例記者会見（WEB開催）	5.21

2020年5月11日（月）

総合政策推進局長 富田 珠代
直通電話 03 (5295) 0517
代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

2020 春季生活闘争 第5回回答集計結果について

連合 2020 春季生活闘争につきまして、5月7日（木）午前10時時点で第5回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

本集計結果を踏まえた「2020 春季生活闘争中間まとめ（案）」を第6回中央闘争委員会（5月21日）に提起し、組織討議の後、第82回中央委員会（6月3日）において、確認する予定としております。

添付資料：

1. 平均賃金方式
2. 個別賃金A方式
3. 個別賃金B方式
4. 個別賃金C方式
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）
6. 企業内最低賃金協定
7. 夏季一時金
8. 初任給
9. 労働条件に関する 2020 春季生活闘争および通年の各種取り組み
10. 時間外・休日労働の賃金割増率

今後の公表予定

6月5日（金）	第6回回答集計結果（5月末）	連合ホームページ掲載
7月6日（月）	第7回（最終）回答集計結果（6月末）	連合ホームページ掲載

<本件に関する問い合わせ先>

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴い、在宅勤務となっております。恐れ入りますが、お問い合わせは下記メールアドレスまでお願いいたします。

連合 労働条件局:jtuc-roudou@sv.rengo-net.or.jp



回 答 集 計

1. 賃上げ(月例賃金)

①平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

平均賃金方式	2020回答(2020年5月11日公表)				昨対比	2019回答(2019年5月10日公表)					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	3,123 組合 2,364,572 人	5,683	1.93	円	%	▲ 534 円 ▲ 0.17	3,715 組合 2,457,144 人	6,217	2.10	円	%
300人未満 計	2,119 組合 222,410 人	4,725	1.91	円	%	▲ 200 円 ▲ 0.08	2,543 組合 255,991 人	4,925	1.99	円	%
~99人	1,181 組合 52,675 人	4,306	1.87	円	%	▲ 90 円 ▲ 0.03	1,465 組合 61,834 人	4,396	1.90	円	%
100~299人	938 組合 169,735 人	4,856	1.92	円	%	▲ 244 円 ▲ 0.10	1,078 組合 194,157 人	5,100	2.02	円	%
300人以上 計	1,004 組合 2,142,162 人	5,788	1.93	円	%	▲ 588 円 ▲ 0.18	1,172 組合 2,201,153 人	6,376	2.11	円	%
300~999人	624 組合 340,815 人	5,369	1.97	円	%	▲ 144 円 ▲ 0.06	755 組合 400,893 人	5,513	2.03	円	%
1,000人~	380 組合 1,801,347 人	5,871	1.93	円	%	▲ 707 円 ▲ 0.20	417 組合 1,800,260 人	6,578	2.13	円	%

※ 2020年と2019年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2020回答(2020年5月11日公表)				賃上げ分 昨対比	2019回答(2019年5月10日公表)					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	1,570 組合 1,341,583 人	6,246	2.13	円	%	▲ 209 円 ▲ 0.05	2,000 組合 1,853,808 人	6,310	2.11	円	%
300人未満 計	928 組合 116,604 人	5,435	2.16	円	%	▲ 105 円 ▲ 0.05	1,204 組合 150,145 人	5,507	2.20	円	%
~99人	411 組合 21,429 人	5,289	2.17	円	%	▲ 137 円 ▲ 0.05	537 組合 27,270 人	5,303	2.21	円	%
100~299人	517 組合 95,175 人	5,466	2.15	円	%	▲ 99 円 ▲ 0.05	667 組合 122,875 人	5,552	2.20	円	%
300人以上 計	642 組合 1,224,979 人	6,331	2.13	円	%	▲ 217 円 ▲ 0.05	796 組合 1,703,663 人	6,382	2.10	円	%
300~999人	392 組合 214,678 人	5,749	2.13	円	%	▲ 31 円 ▲ 0.01	497 組合 266,498 人	5,699	2.11	円	%
1,000人~	250 組合 1,010,301 人	6,469	2.13	円	%	▲ 251 円 ▲ 0.05	299 組合 1,437,165 人	6,512	2.10	円	%

②個別賃金方式 (組合数による単純平均)

個別賃金方式	2020回答(2020年5月11日公表)				引上げ額/率 昨対比	2019回答(2019年5月10日公表)					
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	額		率	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	額	率
A方式35歳	147 組合 90,055 人	1,053 0.39	269,219 円 270,272 円	▲ 1,166 ▲ 0.39	円	%	118 組合 113,667 人	2,219 0.78	284,501 円 286,719 円	円	%
A方式30歳	145 組合 126,584 人	1,102 0.45	246,553 円 247,655 円	▲ 922 ▲ 0.36	円	%	109 組合 117,167 人	2,024 0.81	250,515 円 252,539 円	円	%
B方式35歳	125 組合 91,263 人	6,572 2.43	270,842 円 277,415 円	▲ 659 ▲ 0.25	円	%	114 組合 88,547 人	7,231 2.68	270,193 円 277,423 円	円	%
B方式30歳	92 組合 51,512 人	7,583 3.22	235,609 円 243,192 円	▲ 1,304 ▲ 0.56	円	%	84 組合 49,358 人	8,887 3.78	235,335 円 244,198 円	円	%
C方式35歳	58 組合 89,330 人		288,896 円 292,343 円		円	%				円	%
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円 0 円		円	%				円	%

【注】A方式: 特定した労働者(たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職)の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式: 特定する労働者(たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職)の前年度の賃金に対し、新年度(勤続と年齢がそれぞれ1年増加)いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式: 個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③ 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2020回答(2020年5月11日公表)			昨年対比	2019回答(2019年5月10日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	265 組合	27.10 円	1,039.01 円	1.01 円	249 組合	26.09 円	1,008.09 円
加重平均	650,449 人	28.49 円	1,029.07 円	2.01 円	634,581 人	26.48 円	993.37 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)	昨年対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)
	単純平均	73 組合	4,829 円	2.30 %	608 円	92 組合	4,223 円
加重平均	23,078 人	5,692 円	2.68 %	1,375 円	29,040 人	4,317 円	2.08 %

④ 企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

基幹的労働者	2020回答(2020年5月11日公表)				
	闘争前協約あり		闘争前協約なし		
	闘争前水準※	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額
18歳月額	160,821 円	64 組合	165,210 円	13 組合	164,642 円
	時間額	990 円	27 組合	1,021 円	4 組合
基幹的労働者以外	闘争前水準※	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額
	18歳月額	161,499 円	556 組合	164,870 円	2 組合
時間額	952 円	158 組合	936 円	4 組合	969 円

※ 要求提出組合の単純平均

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

一時金	2020回答(2020年5月11日公表)		昨年対比	2019回答(2019年5月10日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	回答		集計組合数 集計組合員数	回答	
年間	月数	1,528 組合 1,313,966 人	4.92 月	0.04 月	1,891 組合 1,720,076 人	4.88 月
	金額	731 組合 792,363 人	1,589,259 円	35,505 円	972 組合 908,565 人	1,553,754 円
季別	月数	1,211 組合 841,964 人	2.36 月	▲ 0.10 月	1,492 組合 1,400,510 人	2.46 月
	金額	686 組合 473,600 人	654,899 円	▲ 47,344 円	891 組合 591,318 人	702,243 円

※ (月数)集計と(金額)集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

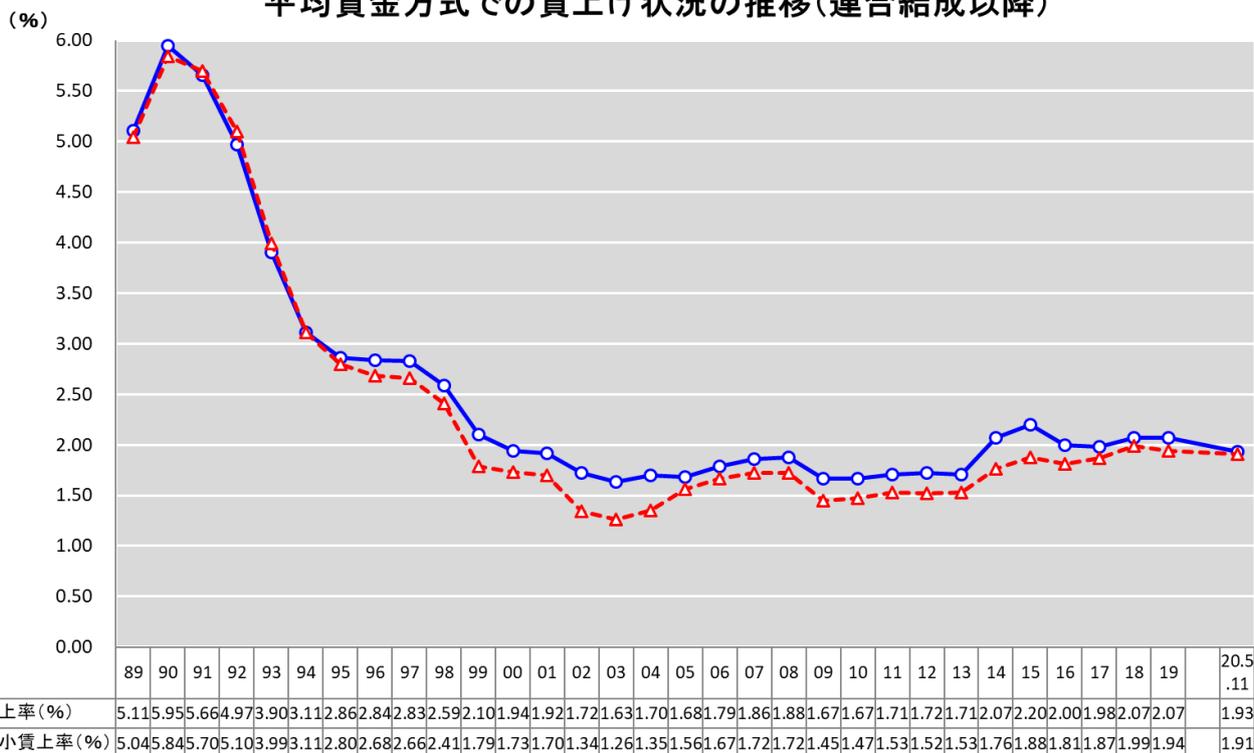
3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2020回答(2020年5月11日公表)		2019回答(2019年5月10日公表)		
	組合数	率	組合数	率	
集計組合計	8,026 組合		8,058 組合		
要求を提出(賃金に限らず全ての要求) うち、月例賃金改善(定昇維持含む)を要求	5,870 組合 4,673 組合	73.1 % 58.2 %	6,082 組合 4,522 組合	75.5 % 56.1 %	
要求検討中・要求状況不明	2,156 組合	26.9 %	1,976 組合	24.5 %	
要求提出組合(月例賃金改善限定)	4,673 組合		4,522 組合		
妥結済	ヤマ場週より前 (2020.3/6まで・2019.3/8まで)	35 組合	0.7 %	45 組合	1.0 %
	第1先行組合回答ゾーン (2020.3/7-13・2019.3/9-15)	666 組合	14.3 %	707 組合	15.6 %
	第2先行組合回答ゾーン (2020.3/14-20・2019.3/16-22)	599 組合	12.8 %	626 組合	13.8 %
	3月末まで	767 組合	16.4 %	704 組合	15.6 %
	4月中	738 組合	15.8 %	1,084 組合	24.0 %
	5月中	0 組合	0.0 %	3 組合	0.1 %
	確認中	131 組合	2.8 %	149 組合	3.3 %
	小計	2,936 組合	62.8 %	3,318 組合	73.4 %
未妥結	1,737 組合	37.2 %	1,204 組合	26.6 %	
妥結済組合(月例賃金改善限定)	2,936 組合		3,318 組合		
賃金改善分獲得	1,213 組合	41.3 %	1,457 組合	43.9 %	
定昇相当分確保のみ(協約確定含む)	667 組合	22.7 %	452 組合	13.6 %	
定昇相当分確保未達成	4 組合	0.1 %	1 組合	0.0 %	
確認中	1,052 組合	35.8 %	1,408 組合	42.4 %	

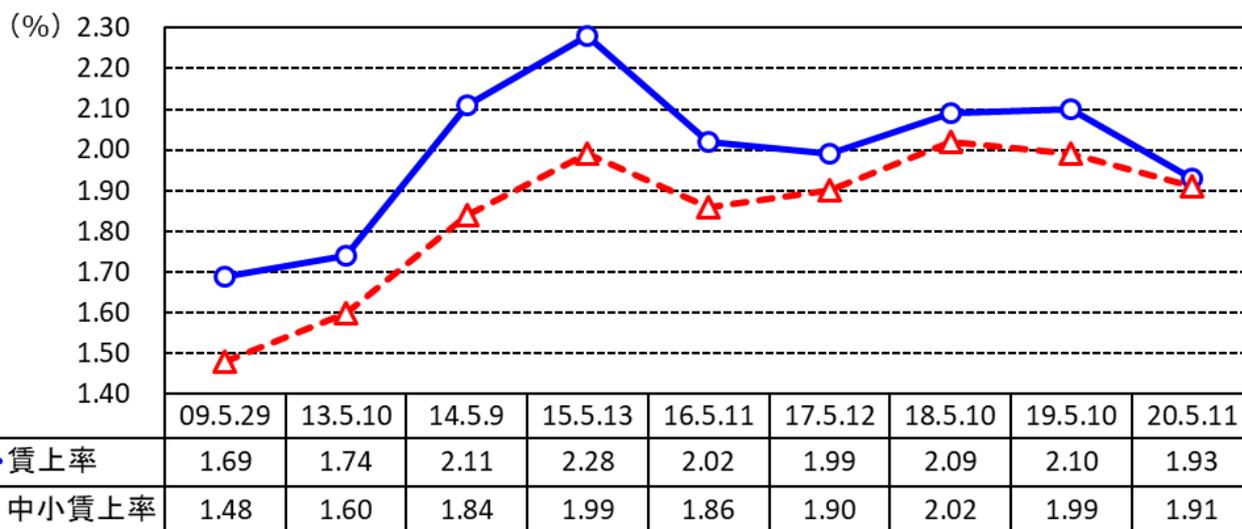


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2019年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

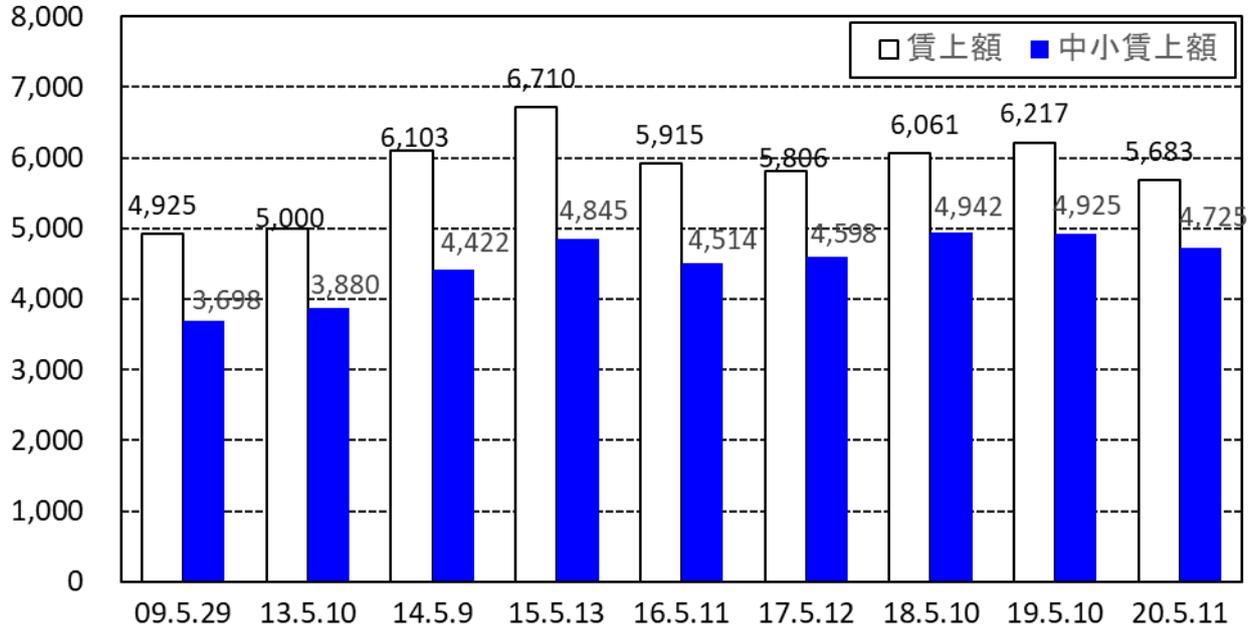
2009・2013以降の第5回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率
 ※2014年5月9日は第6回回答集計結果の値

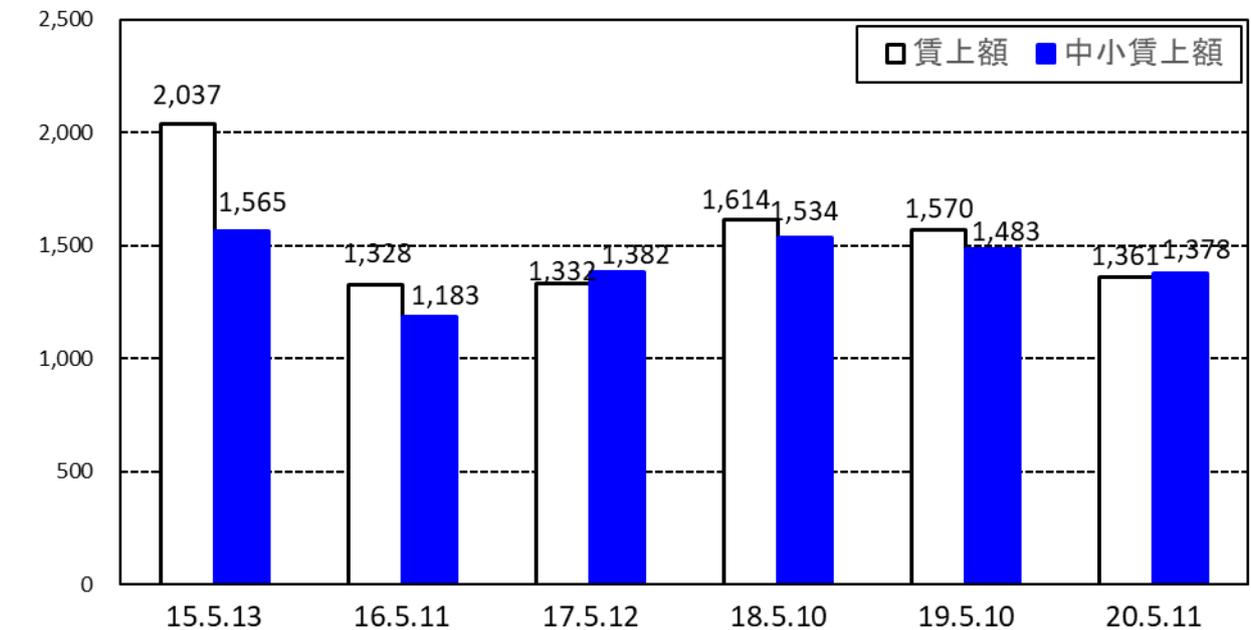


【2009・2013以降の第5回回答集計 定昇相当込み賃上げ額の推移】



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ額
 ※2014年5月9日は第6回回答集計結果の値

【2015以降の第5回回答集計 賃上げ(ペア)額の推移】



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による賃上げ額が明確に分かる組合の賃上げ額



要 求 集 計

1. 賃金引き上げ

①平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

平均賃金方式	2020要求(2020年5月11日公表)				昨 年 対 比	2019要求(2019年5月10日公表)					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	4,502 組合 2,725,696 人	8,888 円	3.09 %		▲ 195 円 ▲ 0.04 %	4,352 組合 2,554,010 人	9,083 円	3.13 %			
300人未満 計	3,197 組合 320,184 人	8,100 円	3.28 %		▲ 109 円 ▲ 0.05 %	3,079 組合 308,442 人	8,209 円	3.33 %			
~99人	1,846 組合 80,069 人	8,018 円	3.44 %		▲ 203 円 ▲ 0.08 %	1,772 組合 76,881 人	8,221 円	3.52 %			
100~299人	1,351 組合 240,115 人	8,128 円	3.23 %		▲ 76 円 ▲ 0.04 %	1,307 組合 231,561 人	8,204 円	3.27 %			
300人以上 計	1,305 組合 2,405,512 人	8,997 円	3.07 %		▲ 211 円 ▲ 0.04 %	1,273 組合 2,245,568 人	9,208 円	3.11 %			
300~999人	863 組合 468,087 人	8,382 円	3.15 %		▲ 167 円 ▲ 0.01 %	846 組合 448,285 人	8,549 円	3.16 %			
1,000人~	442 組合 1,937,425 人	9,147 円	3.05 %		▲ 228 円 ▲ 0.04 %	427 組合 1,797,283 人	9,375 円	3.09 %			

※ 2020年と2019年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2020要求(2020年5月11日公表)				賃上げ分 昨年対比	2019要求(2019年5月10日公表)					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	2,959 組合 2,065,974 人	8,906 円	3.08 %	4,031 円	1.42 %	▲ 46 円 0.00 %	2,951 組合 1,947,610 人	9,001 円	3.09 %	4,077 円	1.42 %
300人未満 計	1,884 組合 227,967 人	8,159 円	3.24 %	3,985 円	1.61 %	▲ 28 円 ▲ 0.01 %	1,946 組合 234,276 人	8,138 円	3.26 %	3,957 円	1.62 %
~99人	871 組合 43,640 人	8,046 円	3.30 %	3,971 円	1.65 %	▲ 69 円 ▲ 0.07 %	901 組合 45,645 人	8,039 円	3.37 %	4,040 円	1.72 %
100~299人	1,013 組合 184,327 人	8,186 円	3.23 %	3,988 円	1.59 %	▲ 51 円 ▲ 0.01 %	1,045 組合 188,631 人	8,163 円	3.24 %	3,937 円	1.60 %
300人以上 計	1,075 組合 1,838,007 人	8,995 円	3.06 %	4,036 円	1.40 %	▲ 57 円 0.01 %	1,005 組合 1,713,334 人	9,117 円	3.07 %	4,093 円	1.39 %
300~999人	713 組合 386,542 人	8,440 円	3.17 %	3,903 円	1.49 %	▲ 30 円 0.03 %	674 組合 359,599 人	8,497 円	3.13 %	3,873 円	1.46 %
1,000人~	362 組合 1,451,465 人	9,134 円	3.04 %	4,072 円	1.38 %	▲ 80 円 0.01 %	331 組合 1,353,735 人	9,274 円	3.06 %	4,152 円	1.37 %

②個別賃金方式 (組合数による単純平均)

個別賃金方式	2020要求(2020年5月11日公表)				引上げ額/率 昨年対比	2019要求(2019年5月10日公表)				
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	引上げ額		引上げ率	改定前水準 到達水準	引上げ額	引上げ率	改定前水準 到達水準
A方式35歳	301 組合 139,238 人	7,199 円 2.75 %	262,246 円 269,445 円	▲ 416 円 ▲ 0.13 %	251 組合 140,859 人	7,615 円 2.88 %	264,219 円 271,810 円			
A方式30歳	300 組合 172,758 人	6,588 円 2.77 %	237,467 円 244,056 円	▲ 311 円 ▲ 0.14 %	264 組合 161,576 人	6,899 円 2.91 %	236,953 円 243,852 円			
B方式35歳	218 組合 114,305 人	11,571 円 4.44 %	260,453 円 271,971 円	▲ 415 円 ▲ 0.15 %	194 組合 103,722 人	11,986 円 4.59 %	260,975 円 272,961 円			
B方式30歳	191 組合 75,702 人	12,650 円 5.55 %	227,888 円 240,538 円	▲ 177 円 ▲ 0.11 %	174 組合 64,512 人	12,827 円 5.66 %	226,609 円 239,436 円			
C方式35歳	686 組合 602,098 人		253,818 円 265,217 円							
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円 0 円							

【注】 A方式: 特定した労働者(たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職)の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくらか引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式: 特定する労働者(たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職)の前年度の賃金に対し、新年度(勤続と年齢がそれぞれ1年増加)いくらか引き上げるかを交渉する方式。

C方式: 個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくりにするかを要求する方式。

※ 「賃金水準の追求」にこだわって要求した組合数

2,919 組合



要 求 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2020要求(2020年5月11日公表)			昨対比	2019要求(2019年5月10日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給
単純平均	285 組合	43.77 円	1,055.92 円	6.22 円	374 組合	37.55 円	1,021.73 円
加重平均	713,343 人	42.36 円	1,043.11 円	5.57 円	804,982 人	36.79 円	1,003.50 円
月給	2020要求(2020年5月11日公表)			昨対比	2019要求(2019年5月10日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)
単純平均	120 組合	7,608 円	3.63 %	902 円	179 組合	6,706 円	3.22 %
加重平均	34,319 人	7,610 円	3.58 %	1,243 円	47,134 人	6,367 円	3.07 %

④企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

基幹的労働者	2020要求(2020年5月11日公表)				
	闘争前協約あり		闘争前協約なし		
	闘争前水準 ※	要求組合数	要求額	要求組合数	要求額
18歳月額	160,821 円	190 組合	165,059 円	32 組合	165,818 円
	時間額	990 円	93 組合	1,034 円	8 組合
基幹的労働者以外	闘争前水準	要求組合数	要求額	要求組合数	要求額
	18歳月額	161,499 円	942 組合	166,200 円	5 組合
時間額	952 円	409 組合	988 円	13 組合	966 円

※ 要求提出組合の単純平均

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

一時金	2020要求(2020年5月11日公表)			昨対比	2019要求(2019年5月10日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	要求			集計組合数 集計組合員数	要求
年間	月数	2,355 組合 1,758,453 人	5.10 月	▲ 0.02 月	2,545 組合 1,887,893 人	5.12 月
	金額	1,030 組合 666,748 人	1,543,187 円	▲ 15,893 円	1,142 組合 831,218 人	1,559,080 円
季別	月数	1,640 組合 1,040,634 人	2.62 月	0.00 月	1,783 組合 1,158,447 人	2.62 月
	金額	988 組合 541,168 人	744,568 円	▲ 13,752 円	857 組合 506,838 人	758,320 円

※ (月数)集計と(金額)集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない

3. 要求状況 【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2020要求(2020年5月11日公表)		2019要求(2019年5月10日公表)	
	組合数	率	組合数	率
集計組合 計	8,026 組合		8,058 組合	
要求を提出(賃金に限らず全ての要求)	5,870 組合	73.1 %	6,082 組合	75.5 %
うち、月例賃金改善(定昇維持含む)を要求	4,673 組合	58.2 %	4,522 組合	56.1 %
要求検討中・要求状況不明	2,156 組合	26.9 %	1,976 組合	24.5 %



業種別	集計組合		昨年同時期		対比		組合員1人あたり平均(加重平均)											
	組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員	平均年齢	平均勤続	要求ベース	2020要求		2020回答		昨年実績		対比		
										額	率	額	率	額	率	額	率	
製造業	～99	800	37,561	969	43,492	▲ 169	▲ 5,931	39.00	13.47	243,073	7,532	3.14	4,607	1.91	4,671	1.93	▲ 64	▲ 0.02
	100～299	736	134,289	821	148,511	▲ 85	▲ 14,222	38.16	13.95	253,603	7,830	3.10	4,882	1.92	5,175	2.04	▲ 293	▲ 0.12
	300未満計	1,536	171,850	1,790	192,003	▲ 254	▲ 20,153	38.33	13.86	251,586	7,762	3.11	4,820	1.91	5,055	2.01	▲ 235	▲ 0.10
	300～999	456	247,383	507	270,231	▲ 51	▲ 22,848	38.27	14.65	272,519	8,176	2.99	5,358	1.94	5,675	2.07	▲ 317	▲ 0.13
	1,000～	234	941,426	244	921,502	▲ 10	19,924	38.59	15.87	313,652	8,599	2.76	6,383	2.04	7,183	2.29	▲ 800	▲ 0.25
	計	2,226	1,360,659	2,541	1,383,736	▲ 315	▲ 23,077	38.50	15.42	299,414	8,420	2.84	5,984	2.01	6,571	2.21	▲ 587	▲ 0.20
商業流通	～99	26	1,395	27	968	▲ 1	427	42.90	17.99	252,535	9,111	3.44	6,191	2.32	6,232	2.40	▲ 41	▲ 0.08
	100～299	39	7,140	45	8,281	▲ 6	▲ 1,141	39.93	14.66	217,989	10,036	3.71	6,427	2.38	5,772	2.21	655	0.17
	300未満計	65	8,535	72	9,249	▲ 7	▲ 714	40.34	15.10	243,076	9,886	3.66	6,387	2.37	5,821	2.23	566	0.14
	300～999	68	39,666	89	47,112	▲ 21	▲ 7,446	38.40	12.82		9,488	3.58	6,288	2.35	5,693	2.15	595	0.20
	1,000～	64	178,597	67	175,602	▲ 3	2,995	39.61	13.67	270,477	9,247	3.13	6,704	2.25	6,394	2.16	310	0.09
	計	197	226,798	228	231,963	▲ 31	▲ 5,165	39.43	13.58	266,300	9,312	3.23	6,620	2.27	6,229	2.16	391	0.11
交通運輸	～99	275	10,405	313	11,582	▲ 38	▲ 1,177	46.55	12.83	191,064	10,264	5.46	2,277	1.22	2,758	1.54	▲ 481	▲ 0.32
	100～299	88	14,919	101	17,390	▲ 13	▲ 2,471	45.55	14.31	233,508	10,280	4.48	2,645	1.23	2,958	1.33	▲ 313	▲ 0.10
	300未満計	363	25,324	414	28,972	▲ 51	▲ 3,648	45.94	13.72	216,704	10,272	4.88	2,490	1.22	2,865	1.40	▲ 375	▲ 0.18
	300～999	47	26,004	71	38,363	▲ 24	▲ 12,359	42.53	13.30	238,869	8,146	3.46	3,430	1.46	3,865	1.53	▲ 435	▲ 0.07
	1,000～	35	237,889	46	248,820	▲ 11	▲ 10,931	41.15	15.05	287,777	10,789	3.76	4,833	1.65	6,611	1.99	▲ 1778	▲ 0.34
	計	445	289,217	531	316,155	▲ 86	▲ 26,938	41.50	14.82	281,970	10,535	3.78	4,555	1.62	5,978	1.86	▲ 1423	▲ 0.24
サービス・ホテル	～99	3	172	10	539	▲ 7	▲ 367	38.21	11.71	222,751	15,000	7.04	4,607	2.40	4,183	1.60	424	0.80
	100～299	3	577	5	762	▲ 2	▲ 185	31.81	5.32	195,989	5,344	2.77	3,122	1.61	4,077	1.89	▲ 955	▲ 0.28
	300未満計	6	749	15	1,301	▲ 9	▲ 552	33.28	6.79	202,135	6,226	3.16	3,463	1.72	4,110	1.84	▲ 647	▲ 0.12
	300～999	0	0	5	2,092	▲ 5	▲ 2,092								4,938	1.67		
	1,000～	1	242,758	5	259,519	▲ 4	▲ 16,761	40.90	17.00	295,374	10,348	3.50	4,348	1.47	5,002	1.69	▲ 654	▲ 0.22
	計	7	243,507	25	262,912	▲ 18	▲ 19,405	40.88	16.97	295,087	10,337	3.50	4,345	1.47	4,998	1.69	▲ 653	▲ 0.22
情報・出版	～99	4	194	3	87	1	107	35.84	9.05	264,405	9,415	3.18	6,509	2.04	2,360	0.98	4149	1.06
	100～299	3	488	2	369	1	119	37.44	12.98	241,260	4,935	1.69	4,935	1.69	8,653	1.75	▲ 3718	▲ 0.06
	300未満計	7	682	5	456	2	226	36.99	11.86	253,328	6,778	2.23	5,582	1.82	7,902	1.62	▲ 2320	0.20
	300～999	7	3,397	6	2,634	1	763	36.64	12.39	294,357	8,829	3.00	4,113	1.15	6,770	2.09	▲ 2657	▲ 0.94
	1,000～	8	120,739	9	97,085	▲ 1	23,654								6,175	2.18		
	計	22	124,818	20	100,175	2	24,643	36.70	12.30	291,471	8,371	2.84	4,368	1.28	6,732	2.07	▲ 2364	▲ 0.79
金融・保険	～99	2	135	0	0	2	135					4.00						
	100～299	0	0	3	646	▲ 3	▲ 646								7,650	2.19		
	300未満計	2	135	3	646	▲ 1	▲ 511					4.00			7,650	2.19		
	300～999	0	0	3	1,141	▲ 3	▲ 1,141								5,768	1.88		
	1,000～	0	0	0	0	0	0											
	計	2	135	6	1,787	▲ 4	▲ 1,652					4.00			6,448	1.99		
その他	～99	71	2,813	143	5,166	▲ 72	▲ 2,353	39.20	11.57	240,520	8,346	3.18	5,690	2.16	4,590	1.85	1100	0.31
	100～299	69	12,322	101	18,198	▲ 32	▲ 5,876	39.48	12.12	252,737	9,405	3.41	6,027	2.16	5,318	2.06	709	0.10
	300未満計	140	15,135	244	23,364	▲ 104	▲ 8,229	39.43	12.02	249,518	9,236	3.37	5,972	2.16	5,159	2.02	813	0.14
	300～999	46	24,365	74	39,320	▲ 28	▲ 14,955	40.34	13.54	272,697	8,867	3.18	5,440	1.94	5,165	1.85	275	0.09
	1,000～	38	79,938	46	97,732	▲ 8	▲ 17,794	38.22	13.31	304,381	8,805	3.03	6,145	2.09	6,066	2.07	79	0.02
	計	224	119,438	364	160,416	▲ 140	▲ 40,978	38.82	13.20	291,552	8,868	3.09	6,009	2.07	5,733	2.01	276	0.06
計	～99	1,181	52,675	1,465	61,834	▲ 284	▲ 9,159	40.04	13.34	238,286	8,048	3.34	4,306	1.87	4,396	1.90	▲ 90	▲ 0.03
	100～299	938	169,735	1,078	194,157	▲ 140	▲ 24,422	38.69	13.82	252,512	8,143	3.19	4,856	1.92	5,100	2.02	▲ 244	▲ 0.10
	300未満計	2,119	222,410	2,543	255,991	▲ 424	▲ 33,581	38.98	13.72	249,568	8,120	3.22	4,725	1.91	4,925	1.99	▲ 200	▲ 0.08
	300～999	624	340,815	755	400,893	▲ 131	▲ 60,078	38.70	14.26	270,862	8,390	3.10	5,369	1.97	5,513	2.03	▲ 144	▲ 0.06
	1,000～	380	1,801,347	417	1,800,260	▲ 37	1,087	39.37	15.60	306,281	9,195	3.05	5,871	1.93	6,578	2.13	▲ 707	▲ 0.20
	300以上計	1,004	2,142,162	1,172	2,201,153	▲ 168	▲ 58,991	39.26	15.38	300,878	9,065	3.06	5,788	1.93	6,376	2.11	▲ 588	▲ 0.18
計	3,123	2,364,572	3,715	2,457,144	▲ 592	▲ 92,572	39.24	15.24	296,316	8,975	3.07	5,683	1.93	6,217	2.10	▲ 534	▲ 0.17	

業種別	集計組合		昨年同時期		対比		1組合あたり平均(単純平均)											
	組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員	平均年齢	平均勤続	要求ベース	2020要求		2020回答		昨年実績		対比		
										額	率	額	率	額	率	額	率	
製造業	～99	800	37,561	969	43,492	▲ 169	▲ 5,931	39.46	13.58	243,261	7,603	3.18	4,515	1.88	4,597	1.90	▲ 82	▲ 0.02
	100～299	736	134,289	821	148,511	▲ 85	▲ 14,222	38.19	13.91	251,750	7,777	3.11	4,839	1.92	5,116	2.03	▲ 277	▲ 0.11
	300未満計	1,536	171,850	1,790	192,003	▲ 254	▲ 20,153	38.80	13.75	247,735	7,685	3.14	4,667	1.90	4,828	1.96	▲ 161	▲ 0.06
	300～999	456	247,383	507	270,231	▲ 51	▲ 22,848	38.25	14.62	270,569	8,130	2.99	5,324	1.94	5,643	2.08	▲ 319	▲ 0.14
	1,000～	234	941,426	244	921,502	▲ 10	19,924	38.51	15.20	296,871	8,393	2.84	5,835	1.96	6,319	2.12	▲ 484	▲ 0.16
	計	2,226	1,360,659	2,541	1,383,736	▲ 315	▲ 23,077	38.65	14.12	258,528	7,845	3.08	4,916	1.91	5,120	2.00	▲ 204	▲ 0.09
商業流通	～99	26	1,395	27	968	▲ 1	427	43.46	18.42	242,580	9,520	3.64	5,949	2.23	5,901	2.35	48	▲ 0.12
	100～299	39	7,140	45	8,281	▲ 6	▲ 1,141	39.63	14.37	217,989	9,832	3.68	6,446	2.42	5,801	2.23	645	0.19
	300未満計	65	8,535	72	9,249	▲ 7	▲ 714	41.11	15.88	239,848	9,708	3.66	6,244	2.35	5,839	2.28	405	0.07
	300～999	68	39,666	89	47,112	▲ 21	▲ 7,446	38.84	13.46		9,354	3.52	6,151	2.30	5,626	2.12	525	0.18
	1,000～	64	178,597	67	175,602	▲ 3	2,995	39.01	13.87	262,621	9,228	3.17	6,590	2.26	6,249	2.17	341	0.09
	計	197	226,798	228	231,963	▲ 31	▲ 5,165	39.52	14.28	243,988	9,427	3.45	6,325	2.30	5,876	2.19	449	0.11
交通運輸	～99	275	10,405	313	11,582	▲ 38	▲ 1,177	46.90	13.15	190,175	10,275	5.52	2,367	1.16	2,750	1.48	▲ 383	▲ 0.32
	100～299	88	14,919	101	17,390	▲ 13	▲ 2,471	45.16	13.80	226,310	10,279	4.51	2,604	1.17	2,998	1.30	▲ 394	▲ 0.13
	300未満計	363	25,324	414	28,972	▲ 51	▲ 3,648	46.40	13.33	199,570	10,276	5.27	2,421	1.17	2,797	1.43	▲ 376	▲ 0.26
	300～999	47	26,004	71	38,363	▲ 24	▲ 12,359	43.05	13.47	239,116	8,196	3.37	3,226	1.42	3,816	1.51	▲ 590	▲ 0.09
	1,000～	35	237,889	46	248,820	▲ 11	▲ 10,931	41.80	16.58	273,236	9,800	3.62	4,816	1.70	5,259	1.94	▲ 443	▲ 0.24
	計	445	289,217	531	316,155	▲ 86	▲ 26,938	45.27	13.77	216,392	10,052	4.75	2,693	1.28	3,086	1.51	▲ 393	▲ 0.23
サービス・ホテル	～99	3	172	10	539	▲ 7	▲ 367	39.73	12.43	241,948	15,000	7.04	4,414	2.02	3,960	1.72	454	0.30
	100～299	3	577	5	762	▲ 2	▲ 185	31.83	5.43	194,554	5,526	2.88	3,183	1.65	4,009	1.83	▲ 826	▲ 0.18
	300未満計	6	749	15	1,301	▲ 9	▲ 552	35.78	8.93	218,251	7,894	3.92	3,798	1.80	3,981	1.78	▲ 183	0.02
	300～999	0	0	5	2,092	▲ 5	▲ 2,092								4,945	1.67		
	1,000～	1	242,758	5	259,519	▲ 4	▲ 16,761	40.90	17.00	295,374	10,348	3.50	4,348	1.47	5,616	1.89	▲ 1268	▲ 0.42
	計	7	243,507	25	262,912	▲ 18	▲ 19,405	36.51	10.09	229,269	8,385	3.84	3,877	1.74	4,451	1.79	▲ 574	▲ 0.05
情報・出版	～99	4	194	3	87	1	107	35.23	10.18	259,632	9,643	2.99	6,809	1.83	2,360	0.98	4449	0.85
	100～299	3	488	2	369	1	119	37.27	12.23	241,260	4,935	1.69	4,935	1.69	#####	1.75	▲ 5994	▲ 0.06
	300未満計	7	682	5	456	2	226	36.10	11.06	253,508	8,466	2.55	6,341	1.78	8,072	1.37	▲ 1731	0.41
	300～999	7	3,397	6	2,634	1	763	36.74	12.46	287,148	8,850	3.11	4,444	1.15	6,644	2.12	▲ 2200	▲ 0.97
	1,000～	8	120,739	9	97,085	▲ 1	23,654								6,175	2.18		
	計	22	124,818	20	100,175	2	24,643	36.42	11.76	277,056	8,594	2.77	5,528	1.53	7,121	1.88	▲ 1593	▲ 0.35
金融・保険	～99	2	135	0	0	2	135						4.00					
	100～299	0	0	3	646	▲ 3	▲ 646								7,897	2.44		
	300未満計	2	135	3	646	▲ 1	▲ 511						4.00		7,897	2.44		
	300～999	0	0	3	1,141	▲ 3	▲ 1,141								5,710	1.87		
	1,000～	0	0	0	0	0	0											
	計	2	135	6	1,787	▲ 4	▲ 1,652						4.00		6,804	2.15		
その他	～99	71	2,813	143	5,166	▲ 72	▲ 2,353	40.09	11.36	235,338	8,804	3.42	6,057	2.35	4,258	1.73	1799	0.62
	100～299	69	12,322	101	18,198	▲ 32	▲ 5,876	39.62	12.30	256,082	9,092	3.36	5,811	2.12	5,228	2.04	583	0.08
	300未満計	140	15,135	244	23,364	▲ 104	▲ 8,229	39.86	11.84	243,981	8,956	3.39	5,928	2.22	4,656	1.86	1272	0.36
	300～999	46	24,365	74	39,320	▲ 28	▲ 14,955	39.86	13.23	270,470	9,126	3.28	5,540	1.98	5,188	1.85	352	0.13
	1,000～	38	79,938	46	97,732	▲ 8	▲ 17,794	38.65	12.78	305,817	9,039	3.15	6,417	2.21	6,305	2.21	112	0.00
	計	224	119,438	364	160,416	▲ 140	▲ 40,978	39.64	12.33	259,999	9,004	3.32	5,955	2.18	4,985	1.90	970	0.28
計	～99	1,181	52,675	1,465	61,834	▲ 284	▲ 9,159	40.61	13.44	236,879	8,239	3.44	4,168	1.84	4,246	1.85	▲ 78	▲ 0.01
	100～299	938	169,735	1,078	194,157	▲ 140	▲ 24,422	38.71	13.76	250,612	8,087	3.20	4,787	1.92	5,043	2.01	▲ 256	▲ 0.09
	300未満計	2,119	222,410	2,543	255,991	▲ 424	▲ 33,581	39.68	13.60	243,709	8,172	3.32	4,441	1.88	4,576	1.93	▲ 135	▲ 0.05
	300～999	624	340,815	755	400,893	▲ 131	▲ 60,078	38.72	14.30	269,094	8,345	3.10	5,320	1.96	5,480	2.03	▲ 160	▲ 0.07
	1,000～	380	1,801,347	417	1,800,260	▲ 37	1,087	38.88	14.85	295,330	8,707	2.98	5,939	2.02	6,218	2.13	▲ 279	▲ 0.11
	300以上計	1,004	2,142,162	1,172	2,201,153	▲ 168	▲ 58,991	38.78	14.51	278,472	8,482	3.05	5,557	1.98	5,741	2.06	▲ 184	▲ 0.08
	計	3,123	2,364,572	3,715	2,457,144	▲ 592	▲ 92,572	39.35	13.93	255,488	8,270	3.23	4,791	1.92	4,932	1.97	▲ 141	▲ 0.05

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	27	16,833	274,757	277,757	3,000	275,139	381
計	27	16,833	274,757	277,757	3,000	275,139	381

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	27	16,833	274,757	277,757	3,000	275,139	381

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
基幹労連	9	6,356	261,600	264,600	3,000	262,100	500
全電線	18	10,477	281,336	284,336	3,000	281,658	322

【35歳限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	119	56,122	267,510	273,493	5,983	268,718	1,208
交通運輸	1	17,100	323,100	329,100	6,000	323,900	800
計	120	73,222	267,973	273,956	5,983	269,177	1,204

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	119	56,122	267,510	273,493	5,983	268,718	1,208
交通・運輸	1	17,100	323,100	329,100	6,000	323,900	800

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
JAM	119	56,122	267,510	273,493	5,983	268,718	1,208
JR連合	1	17,100	323,100	329,100	6,000	323,900	800

【35歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)					
			改定前 賃金水準	2020要求		2020回答		
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分	
製造業	146	72,955	268,850	274,281	5,431	269,905	1,055	
交通運輸	1	17,100	323,100	329,100	6,000	323,900	800	
計	~99	49	2,429	249,758	255,640	5,882	250,703	945
	100~299	50	9,164	269,351	274,163	4,812	270,380	1,029
	300~999	31	16,811	279,401	285,519	6,118	280,640	1,239
	1000~	17	61,651	306,358	311,094	4,736	307,455	1,097
	147	90,055	269,219	274,654	5,435	270,272	1,053	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	146	72,955	268,850	274,281	5,431	269,905	1,055
交通・運輸	1	17,100	323,100	329,100	6,000	323,900	800

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
JAM	119	56,122	267,510	273,493	5,983	268,718	1,208
基幹労連	9	6,356	261,600	264,600	3,000	262,100	500
JR連合	1	17,100	323,100	329,100	6,000	323,900	800
全電線	18	10,477	281,336	284,336	3,000	281,658	322

【30歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	1	221	237,200	240,200	3,000	237,200	0
その他	22	68,326	290,856	294,376	3,520	291,882	1,026
計	23	68,547	288,523	292,020	3,497	289,505	982

共関連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
インフラ・公益	23	68,547	288,523	292,020	3,497	289,505	982

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電力総連	23	68,547	288,523	292,020	3,497	289,505	982

【30歳限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	121	57,399	238,380	243,976	5,596	239,506	1,126
交通運輸	1	638	270,140	273,140	3,000	271,140	1,000
計	122	58,037	238,641	244,215	5,575	239,766	1,125

共関連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	121	57,399	238,380	243,976	5,596	239,506	1,126
交通・運輸	1	638	270,140	273,140	3,000	271,140	1,000

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
JAM	121	57,399	238,380	243,976	5,596	239,506	1,126
運輸労連	1	638	270,140	273,140	3,000	271,140	1,000

【30歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)					
			改定前賃金水準	2020要求		2020回答		
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分	
製造業	122	57,620	238,371	243,945	5,575	239,487	1,117	
交通運輸	1	638	270,140	273,140	3,000	271,140	1,000	
その他	22	68,326	290,856	294,376	3,520	291,882	1,026	
計	~99	51	2,412	232,226	238,159	5,933	233,279	1,053
	100~299	44	7,920	239,272	244,239	4,967	240,293	1,021
	300~999	26	13,505	245,717	251,474	5,758	247,314	1,597
	1000~	24	102,747	291,252	294,988	3,736	292,072	820
		145	126,584	246,553	251,798	5,245	247,655	1,102

共関連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	121	57,399	238,380	243,976	5,596	239,506	1,126
インフラ・公益	23	68,547	288,523	292,020	3,497	289,505	982
交通・運輸	1	638	270,140	273,140	3,000	271,140	1,000

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
JAM	121	57,399	238,380	243,976	5,596	239,506	1,126
電力総連	23	68,547	288,523	292,020	3,497	289,505	982
運輸労連	1	638	270,140	273,140	3,000	271,140	1,000

【その他事務技術労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
金融・保険	3	694	280,923	288,081	7,157	281,257	333
計	3	694	280,923	288,081	7,157	281,257	333

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
流通・サービス・金融	3	694	280,923	288,081	7,157	281,257	333

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
労済労連	3	694	280,923	288,081	7,157	281,257	333

【その他限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
製造業	54	217,149	299,013	302,021	3,007	299,879	882
金融・保険	1	202	312,730	322,112	9,382	312,730	0
計	55	217,351	299,263	302,386	3,123	300,113	866

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
金属	54	217,149	299,013	302,021	3,007	299,879	882
流通・サービス・金融	1	202	312,730	322,112	9,382	312,730	0

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
電機連合	54	217,149	299,013	302,021	3,007	299,879	882
労済労連	1	202	312,730	322,112	9,382	312,730	0

【その他計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)					
			改定前賃金水準	2020要求		2020回答		
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分	
製造業	54	217,149	299,013	302,021	3,007	299,879	882	
流通・サービス・金融	4	896	288,875	296,589	7,714	289,125	250	
計	~99	2	91	271,150	274,150	3,000	271,900	750
	100~299	14	2,905	288,569	292,987	4,418	289,083	514
	300~999	15	10,371	289,360	292,413	3,053	290,093	786
	1000~	27	204,678	310,354	313,302	2,948	311,393	1,039
	58	218,045	298,314	301,646	3,332	299,137	838	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
金属	54	217,149	299,013	302,021	3,007	299,879	882
流通・サービス・金融	4	896	288,875	296,589	7,714	289,125	250

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
電機連合	54	217,149	299,013	302,021	3,007	299,879	882
労済労連	4	896	288,875	296,589	7,714	289,125	250

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	32	42,508	286,923	292,266	5,343	291,746	4,823
計	32	42,508	286,923	292,266	5,343	291,746	4,823

共関連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
化学・食品・製造等	計	32	42,508	286,923	292,266	5,343	291,746

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
ゴム連合	32	42,508	286,923	292,266	5,343	291,746	4,823

【35歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
情報・出版	1	319	235,400	243,100	7,700	239,900	4,500
その他	1	210	280,400	280,400	0	287,400	7,000
計	2	529	257,900	261,750	7,700	263,650	5,750

共関連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
インフラ・公益	2	529	257,900	261,750	7,700	263,650	5,750

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
電力総連	2	529	257,900	261,750	7,700	263,650	5,750

【35歳限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	91	48,226	265,472	277,021	11,549	272,677	7,205
計	91	48,226	265,472	277,021	11,549	272,677	7,205

共関連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	91	48,226	265,472	277,021	11,549	272,677	7,205

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
JAM	91	48,226	265,472	277,021	11,549	272,677	7,205

【35歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)					
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答		
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分	
製造業	123	90,734	271,053	280,987	9,934	277,638	6,586	
情報・出版	1	319	235,400	243,100	7,700	239,900	4,500	
その他	1	210	280,400	280,400	0	287,400	7,000	
計	～99	37	1,870	249,773	259,779	10,006	256,212	6,438
	100～299	44	7,816	270,197	280,100	10,133	277,326	7,130
	300～999	23	11,979	278,804	289,429	10,625	284,500	5,696
	1000～	21	69,598	300,597	309,134	8,538	307,196	6,600
	125	91,263	270,842	280,679	9,916	277,415	6,572	

共関連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	91	48,226	265,472	277,021	11,549	272,677	7,205
化学・食品・製造等	32	42,508	286,923	292,266	5,343	291,746	4,823
インフラ・公益	2	529	257,900	261,750	7,700	263,650	5,750

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
JAM	91	48,226	265,472	277,021	11,549	272,677	7,205
電力総連	2	529	257,900	261,750	7,700	263,650	5,750
ゴム連合	32	42,508	286,923	292,266	5,343	291,746	4,823

【30歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
その他	3	3,113	248,733	255,400	6,667	253,595	4,861
計	3	3,113	248,733	255,400	6,667	253,595	4,861

共関連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
インフラ・公益	3	3,113	248,733	255,400	6,667	253,595	4,861

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
電力総連	3	3,113	248,733	255,400	6,667	253,595	4,861

【30歳限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	89	48,399	235,167	247,086	11,919	242,841	7,675
計	89	48,399	235,167	247,086	11,919	242,841	7,675

共関連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	89	48,399	235,167	247,086	11,919	242,841	7,675

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
JAM	89	48,399	235,167	247,086	11,919	242,841	7,675

【30歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)					
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答		
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分	
製造業	89	48,399	235,167	247,086	11,919	242,841	7,675	
その他	3	3,113	248,733	255,400	6,667	253,595	4,861	
計	~99	32	1,594	224,265	235,391	11,126	231,626	7,361
	100~299	33	5,672	235,294	246,617	11,323	242,361	7,067
	300~999	13	6,662	241,461	254,845	13,383	248,616	7,154
	1000~	14	37,584	256,847	269,497	12,651	266,552	9,705
		92	51,512	235,609	247,357	11,747	243,192	7,583

共関連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	89	48,399	235,167	247,086	11,919	242,841	7,675
インフラ・公益	3	3,113	248,733	255,400	6,667	253,595	4,861

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
JAM	89	48,399	235,167	247,086	11,919	242,841	7,675
電力総連	3	3,113	248,733	255,400	6,667	253,595	4,861

【その他限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	2	1,688	270,000	279,250	9,250	277,030	7,030
計	2	1,688	270,000	279,250	9,250	277,030	7,030

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	2	1,688	270,000	279,250	9,250	277,030	7,030

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
電機連合	2	1,688	270,000	279,250	9,250	277,030	7,030

【その他計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	2	1,688	270,000	279,250	9,250	277,030	7,030
計	2	1,688	270,000	279,250	9,250	277,030	7,030

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	2	1,688	270,000	279,250	9,250	277,030	7,030

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2020要求		2020回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
電機連合	2	1,688	270,000	279,250	9,250	277,030	7,030

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)		
	組合数	人員	改定前賃金水準	2020要求賃金水準	2020回答賃金水準
製造業	58	89,330	288,896	294,818	292,343
計	58	89,330	288,896	294,818	292,343

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)		
	組合数	人員	改定前賃金水準	2020要求賃金水準	2020回答賃金水準
金属	58	89,330	288,896	294,818	292,343
計	58	89,330	288,896	294,818	292,343

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)		
	組合数	人員	改定前賃金水準	2020要求賃金水準	2020回答賃金水準
自動車総連	58	89,330	288,896	294,818	292,343
計	58	89,330	288,896	294,818	292,343

【35歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)		
	組合数	人員	改定前賃金水準	2020要求賃金水準	2020回答賃金水準
製造業	58	89,330	288,896	294,818	292,343
計	~99	8	505	295,014	296,688
	100~299	24	4,225	281,371	287,196
	300~999	17	9,207	285,368	293,391
	1000~	9	75,393	310,186	314,555
	58	89,330	288,896	294,818	292,343

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)		
	組合数	人員	改定前賃金水準	2020要求賃金水準	2020回答賃金水準
金属	58	89,330	288,896	294,818	292,343

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)		
	組合数	人員	改定前賃金水準	2020要求賃金水準	2020回答賃金水準
自動車総連	58	89,330	288,896	294,818	292,343

2020春季生活闘争 第5回回答集計 有期・短時間・契約等賃金 ※ 定年後に有期・短時間・契約等の雇用形態で再雇用されている方を除く

2020/5/11

【時給】	要求集計			回答・妥結集計			組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)					
	組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	要求ベース	要求		回答・妥結		要求ベース	要求		回答・妥結	
								平均時給	引上幅	平均時給	引上幅		平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
2020回答計	285	292	713,343	265	272	650,449	1,000.57	1,043.11	42.36	1,029.07	28.49	1,011.97	1,055.92	43.77	1,039.01	27.10
2019回答(5/10公表)	374	382	804,982	249	251	634,581	966.92	1,003.50	36.79	993.37	26.48	984.27	1,021.73	37.55	1,008.09	26.09

職種別	要求集計職種		回答・妥結集計職種		組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)					
	職種数	人員	職種数	人員	要求ベース	要求		回答・妥結		要求ベース	要求		回答・妥結	
						平均時給	引上幅	平均時給	引上幅		平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
生産業務	6	228	3	137	993.80	1,033.80	39.28	1,005.77	11.97	1,043.33	1,083.33	39.17	1,056.67	13.33
一般事務	11	834	3	66	1,215.61	1,255.61	43.72	1,229.09	13.48	1,043.33	1,083.33	39.20	1,056.67	13.33
販売・サービス	195	605,359	193	544,458	991.74	1,035.60	43.53	1,020.87	29.11	986.52	1,029.42	42.76	1,013.87	27.32
運転・運送	11	452	7	273	1,088.21	1,158.21	70.00	1,117.22	29.01	1,031.43	1,101.43	70.00	1,058.29	26.86
その他	69	106,470	66	105,515	1,045.77	1,081.43	35.62	1,071.07	25.29	1,081.50	1,126.09	44.70	1,111.09	27.76

共同連络会議	要求集計組合			回答・妥結集計組合			組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)					
	組合数	人員	人員	組合数	人員	人員	要求ベース	要求		回答・妥結		要求ベース	要求		回答・妥結	
								平均時給	引上幅	平均時給	引上幅		平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
金属																
化学・食品・製造等	21	5,964	16		5,867	1,049.27	1,099.87	50.40	1,072.59	23.31	1,051.41	1,092.86	39.74	1,071.23	19.79	
流通・サービス・金融	241	641,777	232		640,948	999.72	1,042.08	42.41	1,028.27	28.54	1,006.25	1,049.29	43.11	1,034.13	27.84	
インフラ・公益	3	61,810	1		21	1,042.86	1,100.00	40.01			1,025.00	1,100.00	63.33			
交通・運輸	11	452	7		273	1,088.21	1,158.21	70.00	1,117.22	29.01	1,031.43	1,101.43	70.00	1,058.29	26.86	
その他	9	3,340	9		3,340	1,070.41	1,130.00	59.71	1,097.85	27.45	1,045.22	1,091.33	46.10	1,071.33	26.06	

【月給】	要求集計			回答・妥結集計			組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)													
	組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	要求ベース	要求			回答・妥結			要求ベース	要求			回答・妥結						
								計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分		引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)
2020回答計	120	129	34,319	73	79	23,078	212,296	7,610	3,174	5,129	3.58	5,692	3,113	2,990	2.68	209,776	7,608	3,123	4,676	3.63	4,829	3,168	1,900	2.30
2019回答(5/10公表)	179	195	47,134	92	103	29,040	207,089	6,367	2,620	4,869	3.07	4,317	2,546	1,737	2.08	208,467	6,706	2,624	4,502	3.22	4,223	2,646	1,831	2.02

職種別	要求集計職種		回答・妥結集計職種		組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)														
	職種数	人員	職種数	人員	要求ベース	要求			回答・妥結			要求ベース	要求			回答・妥結							
						計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分		引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)					
生産業務	6	1,596	5	896	190,834	3,787	1,853	6,079	1.98	2,811	1,808	1,129	1.47	191,352	6,975	2,115	6,075	3.65	3,267	2,035	1,540	1.71	
一般事務	20	2,330	6	272	202,043	4,747	2,254	5,845	2.35	2,902	2,151	1,011	1.44	192,642	6,828	1,999	5,795	3.54	3,019	1,932	1,304	1.57	
販売・サービス	75	24,945	50	18,872	214,055	7,179	3,394	4,289	3.35	5,492	3,335	2,520	2.57	208,723	7,497	3,576	3,971	3.59	5,038	3,471	1,668	2.41	
運転・運送	2	37																					
その他	26	5,411	18	3,038	208,618	11,680	2,298	9,559	5.60	8,033	2,250	6,212	3.85	221,568	8,252	2,746	5,543	3.72	5,285	3,231	2,847	2.36	

共同連络会議	要求集計組合			回答・妥結集計組合			組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)												
	組合数	人員	人員	組合数	人員	人員	要求ベース	要求			回答・妥結			要求ベース	要求			回答・妥結					
								計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分		引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)			
金属																							
化学・食品・製造等	10	2,089	8		1,359	196,589	4,573	2,116	6,010	2.33	2,892	2,041	1,105	1.47	197,977	6,953	2,336	5,928	3.51	3,178	2,244	1,409	1.61
流通・サービス・金融	100	26,672	61		20,740	213,456	7,720	3,321	4,950	3.62	5,955	3,260	3,131	2.79	212,278	7,878	3,500	4,421	3.71	5,226	3,402	2,064	2.46
インフラ・公益	5	3,978				208,750	1,900		1,900	0.91					209,667	2,000		2,000	0.95				
交通・運輸																							
その他	5	1,580	4		979	209,537	9,516	1,558	7,957	4.54	3,992	1,558	2,434	1.91	213,001	9,930	3,307	6,624	4.66	4,544	3,307	1,237	2.13

A：基幹的労働者の定義を定めている場合の基幹的労働者の最低賃金

(1) 企業内最低賃金（月額）

要求組合限定									
業種別	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
製造業	160,810	188	165,100	62	165,321	32	165,818	13	164,642
金融・保険	161,765	2	161,765	2	161,765				
計	160,821	190	165,059	64	165,210	32	165,818	13	164,642

構成組織	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
JAM	162,392	103	166,836	57	166,312	28	165,839	13	164,642
基幹労連	160,217	60	163,369			2	168,000		
フード連合	152,000	2	156,000			1	165,900		
全電線	159,178	17	163,894			1	163,000		
セブックス連合	149,600	6	152,700	5	154,020				
労済労連	161,765	2	161,765	2	161,765				

(2) 企業内最低賃金（時間額）

要求組合限定									
業種別	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
製造業	990	90	1,032	24	1,022	8	1,033	4	1,073
金融・保険	997	3	1,100	3	1,012				
計	990	93	1,034	27	1,021	8	1,033	4	1,073

構成組織	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
JAM	979	57	1,018	14	984	7	1,033	4	1,073
フード連合	900	2	918						
JEC連合	1,016	14	1,089	10	1,075				
全電線	1,010	17	1,039			1	1,034		
労済労連	997	3	1,100	3	1,012				

B：A以外の労働者の最低賃金

(1) 企業内最低賃金（月額）

要求組合限定									
業種別	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
製造業	160,013	792	164,194	406	162,466	5	163,667	2	151,495
商業流通	169,872	125	174,941	125	172,334				
その他	165,463	25	169,853	25	166,586				
計	161,499	942	166,200	556	164,870	5	163,667	2	151,495

要求組合限定									
構成組織	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
U A ゼンセン	167,769	176	172,849	176	170,046				
自動車総連	159,831	658	163,756	301	162,320	1	160,000		
電機連合	162,352	89	166,154	75	163,613	1	167,000		
J A M	154,510	19	163,468	4	152,569	3	164,000	2	151,495

(2) 企業内最低賃金（時間額）

要求組合限定									
業種別	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
製造業	963	274	999	45	957	13	966	4	969
商業流通	914	102	956	102	922				
金融・保険	1,006	24	1,052	2	993				
その他	946	9	990	9	969				
計	952	409	988	158	936	13	966	4	969

要求組合限定									
構成組織	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
U A ゼンセン	916	111	959	111	926				
自動車総連	978	185	1,009	8	1,013	3	936	0	0
J A M	939	84	994	32	945	10	976	4	969
ゼミックス連合	912	5	954	5	939				
全労金	1,010	22	1,048						
労済労連	970	2	1,100	2	993				

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,183	984,848	5.41	5.15	5.26	4.95	4.46	4.63
商業流通	57	69,840	4.33	3.77	3.80	4.21	3.53	3.52
交通運輸	149	128,278	5.36	4.41	4.50	5.08	3.50	3.53
サービス・ホテル	1	35	4.30	4.20	4.30	4.30	4.20	3.45
情報・出版	14	13,407	3.71	3.63	3.58	4.92	4.70	4.74
金融・保険	6	3,471	4.18	4.18	4.43	4.94	4.85	4.61
その他	118	114,087	4.71	4.44	4.38	4.69	4.28	4.22
計	1,528	1,313,966	5.26	4.92	4.88	4.91	4.32	4.43

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U Aゼンセン	97	90,945	4.36	3.90	3.90	4.32	3.81	3.74
自動車総連	662	653,228	5.44	5.22	5.32	5.00	4.56	4.68
電機連合	40	83,213	5.82	5.53	5.70	5.02	4.60	4.69
J A M	269	115,495	5.07	4.64	5.05	4.86	4.18	4.49
電力総連	97	99,542	4.79	4.49	4.39	4.88	4.42	4.44
情報労連	15	12,177	3.52	3.37	3.12	4.38	3.99	3.19
運輸労連	2	26,368	4.00	3.20	2.02	4.00	2.70	2.10
私鉄総連	141	75,355	5.22	4.49	4.43	5.04	3.45	3.47
フード連合	32	21,436	5.43	5.32	4.83	4.99	4.86	4.69
J E C連合	31	24,538	6.07	5.46	5.49	5.52	5.17	5.14
J R連合	6	27,650	5.65	5.32	5.31	5.40	4.81	4.43
ゴム連合	33	27,985	4.90	4.86	5.10	4.26	4.10	4.18
紙パ連合	40	21,067	4.99	4.68	4.41	4.88	4.32	4.17
全電線	31	23,280	4.98	4.49	4.70	4.76	3.77	3.89
全国ガス	6	1,083	4.71	4.64	4.48	4.75	4.61	4.58
J R総連	1	650	7.50	5.38	5.48	7.50	5.38	5.48
印刷労連	3	125	4.14	3.48	4.23	4.40	3.66	3.91
セラミックス連合	12	6,148	5.48	5.37	5.46	4.84	4.55	4.44
メディア労連	5	261	5.73	5.72	5.17	5.56	5.63	5.49
労済労連	5	3,420	4.18	4.17	4.17	4.94	4.90	4.90

※2019実績は昨年同時期実績。

【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	548	615,228	1,649,245	1,667,146	1,630,708	1,354,442	1,224,259	1,245,852
商業流通	35	53,799	1,195,075	1,048,056	1,060,997	1,164,424	1,004,293	982,877
交通運輸	31	3,292	1,437,633	1,093,757	906,070	1,164,189	636,232	663,155
情報・出版	6	9,825	1,364,862	1,375,151	1,321,713	1,360,240	1,244,763	1,166,926
その他	111	110,219	1,545,899	1,452,558	1,504,141	1,362,727	1,242,902	1,262,471
計	731	792,363	1,563,691	1,589,259	1,553,754	1,334,220	1,191,790	1,205,253

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	76	72,870	1,206,014	1,089,231	1,098,118	1,183,972	1,089,945	1,035,498
自動車総連	140	318,083	1,586,531	1,783,502	1,688,422	1,592,328	1,285,320	1,239,174
電機連合	37	81,756	1,826,118	1,735,629	1,788,989	1,533,961	1,418,861	1,444,468
J A M	176	92,794	1,577,028	1,440,306	1,574,545	1,334,615	1,147,399	1,244,769
電力総連	95	99,512	1,591,259	1,495,249	1,498,110	1,410,270	1,285,447	1,292,352
情報労連	4	1,515	1,209,514	1,018,097	1,013,198	945,157	731,585	747,366
運輸労連	30	3,282	1,437,633	1,095,871	1,154,299	1,164,189	644,107	631,222
私鉄総連	1	10		400,000	650,118		400,000	606,800
フード連合	27	19,624	1,649,267	1,607,260	1,343,364	1,405,415	1,312,612	1,228,936
J E C連合	29	19,233	1,933,818	1,848,348	1,769,856	1,700,613	1,580,650	1,587,292
ゴム連合	33	27,985	1,403,328	1,389,823	1,528,451	1,149,745	1,105,555	1,142,272
紙パ連合	41	21,082	1,409,669	1,325,002	1,240,079	1,233,238	1,102,560	1,058,832
全電線	30	23,274		1,374,049	1,432,169		1,050,403	1,042,546
印刷労連	2	84	916,808	829,788	913,521	932,088	829,596	901,875
セラミックス連合	9	4,295	1,847,546	1,818,175	1,853,175	1,391,281	1,303,495	1,239,133

※2019実績は昨年同時期実績。

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	990	597,436	2.61	2.47	2.66	2.42	2.18	2.28
商業流通	47	54,938	2.16	1.96	1.56	1.96	1.74	1.68
交通運輸	31	59,435	2.99	2.12	2.36	2.61	1.90	1.89
サービス・ホテル	2	290	1.64	1.53	2.13	1.77	1.52	1.42
情報・出版	15	13,471	1.83	1.83	2.55	2.40	2.39	2.59
金融・保険	5	3,420	2.50	2.07	2.19	2.50	2.40	2.28
その他	121	112,974	2.39	2.22	2.24	2.35	2.16	2.20
計	1,211	841,964	2.55	2.36	2.46	2.40	2.16	2.23

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U Aゼンセン	86	72,975	2.15	2.00	1.65	2.04	1.88	1.69
自動車総連	583	419,036	2.65	2.52	2.73	2.46	2.27	2.34
電機連合	12	8,684	2.06	1.84	1.96	2.05	1.85	1.97
J A M	207	68,929	2.45	2.19	2.44	2.40	1.95	2.11
電力総連	107	105,853	2.44	2.25	2.19	2.46	2.24	2.22
情報労連	9	11,780	1.59	1.71	2.45	1.88	1.95	2.19
運輸労連	7	26,474	1.50	1.52	1.42	1.50	1.36	1.27
私鉄総連	13	2,506		1.57	2.12		1.73	1.65
フード連合	26	18,439	2.76	2.68	2.44	2.43	2.39	2.19
J E C連合	25	13,187	2.97	2.81	2.65	2.72	2.53	2.42
J R連合	16	30,603	2.96	2.67	2.75	2.47	2.23	2.29
ゴム連合	40	28,686	2.44	2.39	2.54	2.06	1.94	2.02
紙パ連合	48	21,147	2.50	2.33	2.20	2.45	2.11	2.06
J R総連	2	889	3.50	2.76	2.83	3.50	2.82	2.90
印刷労連	1	1,810	2.03	1.92	1.83	2.03	1.92	1.70
セミックス連合	19	7,285	2.72	2.55	2.63	2.38	2.06	2.13
メディア労連	5	261	2.73	2.77	2.81	2.73	2.78	2.80
労済労連	5	3,420	2.50	2.07	2.07	2.50	2.40	2.40

※2019実績は昨年同時期実績。

【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	397	205,814	760,743	712,893	757,349	640,870	553,654	586,180
商業流通	31	44,748	649,124	573,898	436,876	557,821	483,571	397,028
交通運輸	132	100,081	680,449	484,651	497,397	574,026	292,104	301,439
情報・出版	8	10,146	684,794	681,547	670,798	694,134	572,380	661,452
その他	118	112,811	770,648	729,865	787,941	674,277	626,998	658,836
計	686	473,600	731,288	654,899	702,243	633,118	512,994	542,021

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	72	63,290	635,949	585,756	493,552	571,965	536,649	455,980
自動車総連	33	29,203	792,327	714,525	753,633	792,327	488,450	520,758
電機連合	10	7,825	616,083	576,378	566,513	589,555	554,927	542,144
J A M	175	69,249	788,142	702,965	779,960	644,535	525,683	573,511
電力総連	107	105,853	789,103	744,179	749,210	697,406	644,245	651,547
情報労連	7	1,873	679,470	534,292	572,842	679,470	419,044	531,016
運輸労連	131	100,039	680,449	484,855	513,922	574,026	294,334	296,352
フード連合	21	15,332	793,818	780,389	735,471	671,675	655,104	611,952
J E C連合	26	17,194	922,037	888,437	845,346	833,734	763,710	727,839
ゴム連合	40	28,686	695,591	683,254	761,161	551,196	520,882	547,823
紙パ連合	49	21,162	705,685	658,685	621,284	611,583	531,207	519,431
印刷労連	1	1,810	550,096	530,204	493,444	550,096	530,204	440,117
セラミックス連合	13	5,120	874,708	849,200	858,912	664,564	577,613	575,063

※2019実績は昨年同時期実績。

【高卒/生産技能職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
	組合数	人員	改定前	要求	改定後			
					改定後	UP額	率	
製造業	163	296,359	164,968	168,770	167,314	2,346	1.42	
情報・出版	2	646	181,000	184,000	181,000	0	0.00	
その他	42	104,734	163,694	167,334	165,793	2,099	1.28	
計	～99	26	1,471	159,060	165,000	161,529	2,469	1.55
	100～299	62	11,159	162,737	166,879	165,015	2,278	1.40
	300～999	53	31,530	166,560	169,500	168,888	2,328	1.40
	1000～	66	357,579	167,786	170,827	169,934	2,148	1.28
	207	401,739	164,864	168,654	167,137	2,273	1.38	

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP額	率
U Aゼンセン	44	30,941	162,708	167,329	165,491	2,783	1.71
電機連合	70	225,738	164,818	168,487	167,276	2,458	1.49
電力総連	50	107,732	164,123	167,955	165,986	1,863	1.14
フード連合	11	9,169	170,484		171,965	1,482	0.87
J E C連合	16	14,772	171,604	175,612	173,825	2,222	1.29
ゴム連合	6	1,329	159,273	160,623	160,315	1,042	0.65
印刷労連	10	12,058	164,770	170,370	167,250	2,480	1.51

【高卒/事務技術職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
	組合数	人員	改定前	要求	改定後			
					改定後	UP額	率	
製造業	102	250,440	164,895	168,010	167,076	2,180	1.32	
商業流通	112	145,666	167,497	171,286	169,723	2,226	1.33	
情報・出版	2	646	193,000	196,000	193,000	0	0.00	
その他	64	115,418	166,863	170,786	168,871	2,009	1.20	
計	～99	24	1,180	159,926	166,201	161,768	1,842	1.15
	100～299	70	12,976	164,184	167,085	166,384	2,200	1.34
	300～999	89	53,467	167,875	171,568	170,019	2,144	1.28
	1000～	97	444,547	168,786	172,047	170,964	2,178	1.29
	280	512,170	166,586	170,196	168,730	2,144	1.29	

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP額	率
U Aゼンセン	131	157,698	168,138	172,071	170,204	2,067	1.23
電機連合	70	225,738	164,818	168,487	167,276	2,458	1.49
電力総連	53	106,384	165,354	169,006	167,470	2,115	1.28
フード連合	11	9,169	170,484		171,965	1,482	0.87
ゴム連合	6	1,329	159,273	160,623	160,315	1,042	0.65
印刷労連	9	11,852	165,133	171,022	167,667	2,533	1.53

【大卒/事務技術職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
	組合数	人員	改定前	要求	改定後			
					改定後	UP額	率	
製造業	151	308,085	209,583	214,107	211,620	2,038	0.97	
商業流通	130	176,019	205,663	209,679	207,376	1,713	0.83	
情報・出版	2	646	211,000	214,000	211,000	0	0.00	
その他	76	124,577	202,186	206,910	204,631	2,445	1.21	
計	～99	30	1,667	198,279	205,703	199,278	998	0.50
	100～299	93	17,229	201,930	207,174	203,621	1,691	0.84
	300～999	113	66,334	206,803	210,571	209,010	2,207	1.07
	1000～	123	524,097	211,989	215,032	214,262	2,273	1.07
	359	609,327	206,605	210,871	208,600	1,995	0.97	

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP額	率
U Aゼンセン	201	223,072	205,766	209,894	207,451	1,685	0.82
電機連合	72	239,016	212,466	215,178	214,967	2,501	1.18
電力総連	49	110,854	201,103	205,298	203,803	2,700	1.34
フード連合	11	9,222	199,254		200,729	1,475	0.74
J E C連合	16	14,741	213,659	218,231	215,943	2,284	1.07
ゴム連合	4	1,023	194,135	195,810	194,985	850	0.44
印刷労連	6	11,399	212,300	218,460	213,800	1,500	0.71

労働条件に関する2020春季生活闘争および通年(2019年9月～)の各種取り組み

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	
	2020.5.11公表		2019.5.10公表		
1. すべての労働者の立場にたった「働き方」の見直し/ワークルールの取り組み					
(1) 長時間労働の是正					
<ul style="list-style-type: none"> ● 36協定の点検や見直し 	1,095 件	117 件	1,455 件	545 件	
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント。					
a) 36協定は、「月45時間、年360時間以内」を原則に締結する。	230 件	90 件	254 件	83 件	
b) やむを得ず特別条項を締結する場合においても、年720時間以内とし、原則を踏まえ、より抑制的な時間となるよう取り組む。	185 件	54 件	219 件	46 件	
c) 休日労働を含め、年720時間以内となるように取り組む。	189 件	74 件	241 件	83 件	
● 時間外・休日割増率引き上げの取り組み	695 件	73 件	775 件	118 件	
● 年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み	1,459 件	174 件	1,596 件	689 件	
上記の内訳：次のa)～b)について取り組んだ件数をカウント。					
a) 職場における取得状況等を把握し、労働者が全員偏りなく年次有給休暇が取得できるよう、取得5日未満者をなくす取り組みを行う。	711 件	191 件	646 件	448 件	
b) 年次有給休暇100%取得をめざし、計画的付与の導入などの方策について、労使間で協議等を行う。	571 件	93 件	558 件	411 件	
● インターバル制度の導入、および導入済制度の向上に向けた取り組み	501 件	110 件	587 件	154 件	
● 事業場外みなし労働者、管理監督者も含めたすべての労働者の労働時間管理・適正把握の取り組み	768 件	69 件	891 件	336 件	
● 事業場外みなしおよび裁量労働制の適正運用に向けた点検 (労使協定・労使委員会、健康・福祉確保措置の実施状況、労働時間の状況など)	604 件	26 件	715 件	208 件	
● 労働安全委員会の設置など労働安全衛生法令に基づく職場の点検、改善の取り組み	587 件	52 件	580 件	79 件	
● その他長時間労働の是正・過労死ゼロに関する取り組み（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	886 件	135 件	922 件	125 件	
(2) 有期・短時間・契約等で働く労働者の雇用安定や処遇改善の取り組み					
① 雇用 安定	● 正社員への転換ルールの整備と運用状況点検	707 件	78 件	831 件	316 件
	● 無期労働契約への転換促進および無期転換ルール回避目的の雇止め防止と当該労働者への周知徹底	739 件	50 件	906 件	395 件
	● 派遣労働者の受け入れ時および期間制限到来時における交渉・協議の協約化、ルール化の取り組み	17 件	21 件	251 件	235 件
② 処 遇 改 善	● 同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善 次のa)～e)について、パートタイム労働者、有期契約労働者、派遣労働者など、雇用形態にかかわらず不合理な差別がないか、点検もしくは改善した件数をカウント。				
	a) 一時金支給の取り組み	765 件	169 件	743 件	170 件
	b) 福利厚生全般及び安全管理に関する取り組み（点検、分析・検討、是正等の取り組み）	625 件	111 件	701 件	273 件
	c) 社会保険の加入状況の確認・徹底と加入希望者への対応	386 件	25 件	467 件	18 件
	d) 育児・介護休業の取得を正社員と同様の制度とする取り組み	386 件	50 件	398 件	56 件
	e) 教育訓練など、その他処遇改善に関する取り組み（※上記具体的な取組内容が不明な場合もこちらへ記入）	792 件	195 件	727 件	185 件
(3) 高齢となっても安心して安全に働き続けられる環境整備の取り組み					
次のa)～b)について取り組んだ件数をカウント。					
a) 65歳から70歳までの就業機会確保	82 件	49 件	— 件	— 件	
b) 60歳以降の処遇のあり方への対応	1,111 件	259 件	— 件	— 件	

—: 2019年では調査していない項目

★: 2019年と設問の表現は異なるが内容はほぼ同じ

労働条件に関する2020春季生活闘争および通年(2019年9月～)の各種取り組み

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2020.5.11公表		2019.5.10公表	
(4) 障がい者雇用に関する取り組み				
● 障がい者雇用の把握と法定雇用率達成に向けた取り組み	278 件	44 件	430 件	307 件
● 障がい者雇用に関する労働協約・就業規則の点検・見直し	91 件	23 件	387 件	283 件
★ (5) 治療と仕事の両立支援に関する取り組み	192 件	86 件	263 件	141 件
※ 疾病治療と仕事の両立が可能となる職場環境の整備、多様な休職・勤務制度の導入などの取り組みをカウント				
2. ジェンダー平等・多様性の推進				
★ (1) 男女間賃金格差および生活関連手当支給基準の是正				
● 男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み	488 件	11 件	581 件	107 件
● 生活関連手当での「世帯主」要件廃止や、女性のみ証明を求める等の見直しに関する取り組み	3 件	1 件	23 件	2 件
★ (2) 改正女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の周知徹底と点検活動				
● 男女間格差の状況についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み	454 件	41 件	408 件	163 件
● 合理的な理由のない転居を伴う転勤の是正	12 件	16 件	47 件	7 件
● 妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いについての検証と是正	36 件	16 件	44 件	3 件
★ ● 改正女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定に向けた取り組みや着実な進捗の有無を確認する取り組み	367 件	33 件	420 件	355 件
★ ● 改正女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた何らかの要求・取組（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	144 件	41 件	106 件	62 件
(3) あらゆるハラスメント対策と差別禁止に関する取り組み				
● 職場実態の把握と事業主が講ずべき措置も含めたハラスメント対策についての労使協議	167 件	94 件	301 件	192 件
● あらゆるハラスメントを一元的に防止する取り組み（セクハラ、マタハラ、パタハラ、ケアハラ、パワハラ、ジェンダー等、同性間も含む）	261 件	60 件	66 件	7 件
● 「性的指向及び性自認に関する差別禁止に向けた取り組みガイドライン」を活用した就業環境改善に向けた取り組み	57 件	32 件	39 件	0 件
● ドメスティック・バイオレンスをはじめとする性暴力による被害者の職場における支援のための環境整備	0 件	0 件	8 件	0 件
(4) 育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備				
● 育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み	708 件	183 件	781 件	347 件
● 男性の育児休業取得促進に向けた取り組み	121 件	32 件	336 件	228 件
● 両立支援のための相談窓口設置に向けた取り組み	52 件	30 件	150 件	111 件
● 不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み	48 件	23 件	82 件	27 件
(5) 次世代育成支援対策推進法にもとづく取り組みの推進				
★ ● 次世代育成支援対策推進法にもとづく行動計画の策定、取り組みの点検	286 件	25 件	322 件	254 件

【時間外割増率/45時間以下】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	8	3,728	25.60	29.60	26.10
その他	2	26,305	25.00	30.00	25.00
計	10	30,033	25.50	29.70	25.90

割増率	要求	回答						
		25%	~30%	~35%	~40%	~45%	~50%	50%超
25%								
~30%	10	7	3					
~35%								
~40%								
~45%								
~50%								
50%超								

【時間外割増率/45時間超】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	4	979	25.00	36.30	25.00
交通運輸	3	11,598	28.30	36.70	28.30
その他	1	152	25.00	30.00	25.00
計	8	12,729	26.30	35.60	26.30

割増率	要求	回答						
		25%	~30%	~35%	~40%	~45%	~50%	50%超
25%								
~30%	5	3	2					
~35%	1	1						
~40%								
~45%								
~50%	2	1	1					
50%超								

【時間外割増率/60時間超】

※2010年の労働基準法改正による「月60時間超の時間外労働割増率50%以上」の適用が猶予されている中小企業を含む

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結	60時間超の算定基礎に法定休日を含める	
	組合数	人員				含める	含めない
製造業	4	225	26.30	44.30	26.30		2
交通運輸	2	7,324	50.00	100.00	50.00	1	1
計	6	7,549	34.20	62.80	34.20	1	3

割増率	要求	回答						
		25%	~30%	~35%	~40%	~45%	~50%	50%超
25%								
~30%	1	1						
~35%								
~40%								
~45%								
~50%	3	2	1					
50%超	2							2

【休日割増率】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	8	1,577	35.00	44.40	35.90
その他	1	26,153	35.00	40.00	35.00
計	9	27,730	35.00	43.90	35.80

割増率	要求	回答				
		~35%	~40%	~45%	~50%	50%超
~35%						
~40%	5	3	2			
~45%	1	1				
~50%	3	3				
50%超						